

黒部川扇状地における稲作農村の変容

—入善町浦山新地区の40年—

田 林 明

- | | |
|------------------------|----------------------|
| I はしがき | III-2 農業活動の変化 |
| II 圃場整備事業の実施と農村の変化 | III-3 農外就業と農家の就業構造 |
| II-1 圃場整備事業の実施と農村景観の変化 | IV 経済の不況期における農村の変容 |
| II-2 農業活動の変化 | IV-1 農業経営と就業構造の変化 |
| II-3 就業の多様化 | IV-2 あらせ野営農組合の活動 |
| III 経済の低成長期における農村の動向 | V 稲作農村の変容過程—むすびにかえて— |
| III-1 農村景観の変化 | |

キーワード：農村景観，就業構造，農業存続，農外就業，生産組織

I は し が き

1950年代までの日本の農村では、水稲作を中心に畑作や林地利用を組み合わせる複合経営が行なわれていた。ここでの農業は手作業を中心とする労働集約的で小規模で自給的な性格をもっていた。このような伝統的な農村では、それぞれの住民が与えられた土地資源を多様に活用し、最大の生産をあげようとする一方、共同体的基盤に基づいてそれぞれの資源を維持管理し、長期にわたって安定して利用できるように工夫がなされていた。農業用水を確保するために住民の生活が規制されることもあったし、共有林野や原野、漁場の利用に制限を加えることもめずらしくなかった。共同体的活動の理念は、経済法則を追求するというよりは、むしろ住民の共存共栄をはかることであった（石井，1992）。このような伝統的農村の農業は、生態的には安定していたが、生産性は低く、経済的には高い水準にはなかった。

1960年代からの高度経済成長期には農業の機械化・化学化が進み、農業生産性は著しく向上した。それまでの手作業や畜力による農作業が機械を用いたものになり、農業の省力化も著しく進んだ。経済発展により都市的産業が急速に発展し、それらに多くの農業労働力が吸収されていった。結果として、都市から遠隔の山村や農村のうちで農業的基盤が脆弱な地域では過疎化が進行し、それ以外の大部分の農村地域では兼業が浸透した（山本ほか，1987）。農家労働力の農外就業への従事が一般化して、しばしば農外就業が農業経営を決定するまでになった。農民の経済活動が多様化した結果、共同体的基盤に基づくそれまでの農村社会は変質していった。従来のように比較的均質な農民が、共同で農村の自然環境や経済的・社会的基盤を維持してきた状況は少なくなった。しかし、多くの農民は農外就業に従事しながらも、農業機械を駆使し自ら農業を継続した。

ところが1990年代に入ると、これまで農業を継続し農村社会を維持してきた多くの兼業農民が、

高齢化により農業から離脱し始めた。そして誰がどのような形で農業と農村を担っていくのかが大きな問題となってきた。他方では、過度の機械化や化学肥料と農薬の過剰投入による環境問題が生じ、さらには食の安全性について消費者が強い関心をよせるようになってきた。21世紀に入った現在、このような農業・農村の転機を迎えることになった。

この報告は第2次世界大戦後、特に1960年頃から21世紀の始まりまでの間、日本の稲作農村がどのように変容したかを、農村景観と農家の就業構造に着目することによって明らかにする。大部分の農家は農業活動であろうと非農業活動であろうと、それらから得られる収入のもとに生活している。したがって農家単位でみれば、農家が生活を依存している生産活動の組み合わせ、すなわち農家の就業構造に着目すれば、多種類の生産活動を有機的に結びつけて考えることができる(山本ほか, 1976)。農家は自らの置かれた場所の自然的・社会的環境の中で最大の収入を容易にあげるような就業構造をもつように努力し、環境の変化に対応してそれを変化させてゆく。これらの農家の営みが、具体的に土地に投影されたものが農村景観である。

研究対象地域として、富山県黒部川扇状地の稲作農村を取り上げる。そこでは1950年代までは伝統的な農村が維持されていたが、1960年代から1970年代までの圃場整備事業を契機として農業と農村は大きく変化し、その後も時代の趨勢に従って様々に変化してきた。なかでも入善町浦山新地区については、1972年以来筆者が継続的に農村調査を続けてきており、すでに1970年代の圃場整備事業ともなう景観と就業変化(田林, 1975; 山本・田林, 1975; Tabayashi, 1997)、1980年代の低成長期の農業経営状況(田林, 1984; 田林, 1991)、1990年代の就業構造とコミュニティ活動の特徴(田林, 2000; 田林・菊地, 2000)など、すでに何度か報告してきた。これらの報告と重複する部分もあるが、その後の調査結果を加え、1960年代から約40年間の農村の変容過程を整理してみることにする。これによって、20世紀後半の日本の稲作農村の一般的な変化のかなりの部分が理解できると思われる。

入善町浦山新地区は黒部川扇状地扇頂部右岸に位置する散村である(写真1)。地形は南部から北部に1/100～1/150の勾配で傾斜し、圃場整備事業実施以前は地表面に波状のうねりによる高低差が



写真1 黒部川扇状地扇頂部の農村(浦山新地区と隣接する墓ノ木地区)(2002年7月)

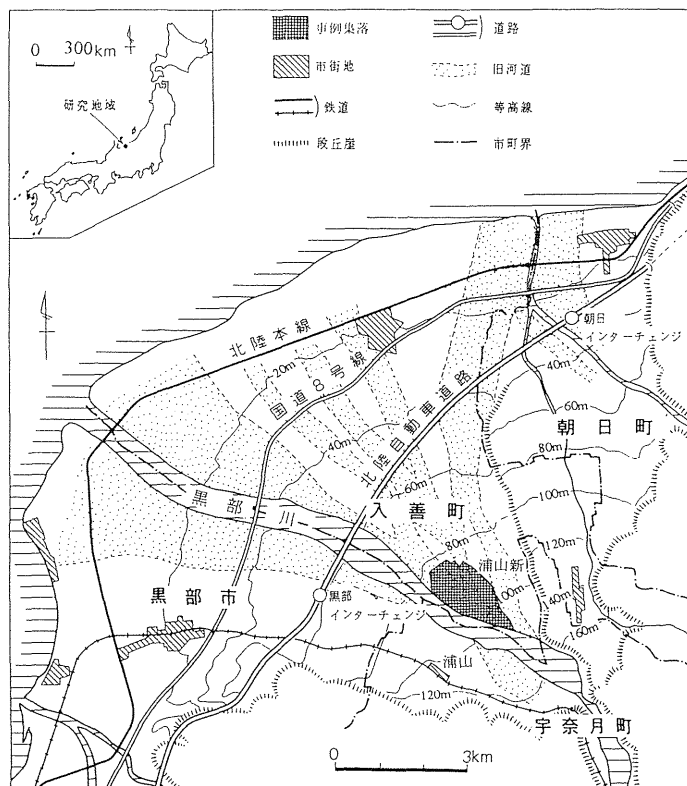
みられた。わずか10～15cmの砂壤土の下は、巨礫を含む砂礫層である。この地域では通常12月初旬から3月下旬まで約110日間が根雪の期間となる。浦山新地区はその名が示すように、1605年（慶長10）の黒部川の河道変遷で対岸の現在の宇奈月町浦山地区から分離されたもので、独立した藩政村として認められたのは1656年（明暦2）と言われている（入善町誌編纂委員会、1967）。旧新屋村の一大字である（第1図）。2001年12月31日付けの住民基本台帳によると総世帯数は110で、人口は462であった。2000年の農業センサスによると、農家は78戸であり、そのうちの6戸が専業農家であった。総経営耕地123.3haのうち約99.8%に当たる123.0haが水田であり、農業活動の中心は水稲作である（第1表）。1970年代までは、タバコ栽培や水田裏作のチューリップ球根や牧草の栽培が行なわれていたが、水稲が圧倒的な面積を占めていた。しかし、米の生産調整政策の強化により、最近では大豆やエン麦、牧草が目立つようになってきた。圃場整備事業によって水田は整備されており、主要道路もすべて舗装されている。

Ⅱ 圃場整備事業の実施と農村の変化

Ⅱ－1 圃場整備事業の実施と農村景観の変化

1) 圃場整備事業の実施

黒部川扇状地において第2次世界大戦前の耕地整理法下で行なわれたものは、主として扇状地左岸



第1図 黒部川扇状地の旧河道と入善町浦山新地区の位置
（国土地理院発行5万分の1地形図、深井三郎（1966）により作成）

第1表 富山県入善町浦山新地区における農家と農業経営

	総数	農家 (戸)			兼業種別農家 (戸)			経営耕地面積 (10a)			
		専業農家	第1種兼業農家	第2種兼業農家	恒常的勤務	日雇出稼	自営	合計	田	畑	果樹園
1960	106	44	32	24	43		13	1,011	1,006	5	0
1970	98	2	49	47	35	60	1	1,105	1,092	13	0
1975	96	2	23	71	51	38	5	1,179	1,167	12	0
1980	94	4	11	79	64	21	7	1,237	1,237	0	0
1985	91	4	9	78	64	16	1	1,167	1,105	62	0
1990	91	4	6	81	71	15	1	1,194	1,187	8	0
1995	82	4	4	74	65	10	3	1,198	1,194	2	2
2000	78	6	6	66 *	---	---	---	1,233	1,230	2	1

* 2戸の自給的農家を含む、---データなし

(農業センサスにより作成)

下流部および小川左岸下流部の1,872haであった。これらの地域はいずれも扇状地の末端に位置し、比較的平坦で表土も厚い。圃場整備事業は飯野地区で1962年に団体営事業によって行なわれたのに始まる(新藤, 1969)。続いて、県営事業が浦山新地区を含む旧新屋村において実施された。扇状地の特徴的な浅耕土や急勾配のため表土扱いが困難であったこと(白井, 1972)、水田は元々乾田であり、耕地整理によって肥沃度が高まるとは考えられなかったこと、労働生産性向上の意欲が低かったこと、大地主が存在せず経済力がなかったことなどが(北陸農業試験場農業経営研究室, 1967)、黒部川扇状地における耕地整理事業や圃場整備事業が遅れた原因と考えられる。

1950年代後半から地域内や近辺での工業の発達や交通手段の改善により、通勤兼業者が増加し、労働生産性の向上に注意が払われるようになった。しかし耕耘機をはじめとする農業機械を導入しても耕地が分散していたり、個々の耕地が狭かったため、能率を十分にあげることができなかった。そのうえ複雑な小用水路網のため、水管理には多くの労力と時間が必要であったことや、一部の農家が水稲作の省力化によって畜産や球根栽培などを導入し多角経営を試みようとしたことから、圃場整備事業への関心が高まった。さらに1964年度以降標準区画30a、受益面積300ha以上のものは県営事業として施行されるようになり、国庫補助と県補助を合わせると平均で事業費の約70%に達することが(農林省農地局・農政局, 1967)、黒部川扇状地で圃場整備事業が本格的に開始される大きな原因となった。

入善町では1960年代後半から本格的に圃場整備事業が実施され、1973年度末には91%の施行率に達した。1964年から始められた浦山新地区の圃場整備事業は、農閑期の10月から4月にかけて施行されたことから天候が不順であり、工事ははかどらなかった。また工事の最大の困難さは表土扱いにあり、表土15cmの確保がむずかしく(富山県, 1972)、他地区から土の搬入も行なわれた。最終年度の1970年から米の生産調整が始まり、休耕による通年施行が行なわれ(金崎ほか, 1971)、1972年7月には換地処分も完了した。事業費は1964年頃には10aにつき10万円程度であったものが、1970年には約18万円となり、地元負担は10a当たり約5万円となったが、農民にとって返済は十分可能であった。それは、農民負担の80%が農林漁業金融公庫からの長期借り入れによるもので、5年据え置き20年返還という有利な条件のものであったからである。

圃場整備事業と並行して農業構造改善事業が進められた。1963, 64年に実施された1次事業により、浦山新地区にトラクター、乳牛、乳牛舎が導入され、続く1967から69年度にかけて旧新屋村全域を対象とした2次事業が実施され、浦山新地区にも2台のトラクターと農機具格納庫が割りあてられた。また浦山新地区では1970年に県と町および入善町農業協同組合の補助を受け、育苗センターが設置され、集落の大部分の農家の水稲の苗をまかなうようになった。

2) 農村景観の変化

圃場整備事業実施以前は扇状地上には複雑な起伏があり、そのため1筆が数aの耕地が段状に連続して10～30a程度の1団地をなしていた。この団地は扇状地の縦軸方向に長い紡錘形をしており、まわりは「江」と呼ばれる小用水路と畦畔で取り囲まれているのが一般的であった（田林，1974）。黒部川扇状地では個人の所有による団地ごとに、かけ流し灌漑が行なわれていたこともあって、複雑な用水路網が発達していた（竹内，1942）。1964年における浦山新地区北部の一部の農家の所有耕地を示した第2図によると、A～Dのように自家のまわりに耕地を集めている農家がある反面、E～Hのように極めて分散して所有しているものもあるが、大部分の所有耕地は、農家が属する小字内にあった。一般に古い農家や農業に力を注いできた農家は、自家のまわりに耕地を集めていた。分家は本家



第2図 富山県入善町浦山新地区における圃場整備事業前の耕地と宅地（1964年）

（1969年国土地理院撮影空中写真，開き取りにより作成）

からわずかの耕地を譲り受け、荒地の開墾や小作によって経営耕地を拡大していったと言われることから、所有耕地の分散の程度が大きかった。A～Dはいずれも4代以上続いた本家であり、E～HはFを除いて分家である。入善町史によると（入善町史編さん委員会，1990）、浦山新地区では北から南へ、すなわち下流地域から上流地域へ開墾が進んでいった。松や杉が植えられた旧提防が圃場整備事業直前まで存在しており、それより河道に近い耕地は明治期以降開墾されたものであった。これらの比較的新しい耕地の区画は方形に近く、多数の農家が開墾に従事したことから、耕地所有が入り組んでいた。1965年頃には全経営耕地101haのうち99%までが水田であったが、裏作として飼料作物が約18ha、チューリップ球根が約2ha栽培されていたほか、各農家による自家用の野菜栽培が行なわれていた。

砺波平野と同様に散居制がみられ、孤立した宅地と5～6戸の集団をなした宅地が混在していた。宅地の広さは10a前後のものが大部分で、屋敷林に取り囲まれていた。屋敷林は宅地の西から南西側に配置されており、冷涼な風がふき出す黒部川が扇状地へ入る谷口の方に一致していた。屋敷林を構成する樹種は主として杉、松、けやきなどであり、柿やいちじくなどの果樹や竹なども植られていた。また屋敷のまわりは大きな円礫の石垣によって取り囲まれている場合が多かった。圃場整備事業直前まで、かや葺きの屋根と広間型の間取をもつ農家が、この地区では全農家の約3分の1を占めており、落差をもって段状に続く水田とまがりくねった用水路や農道とともに黒部川扇状地の水田農村の伝統的景観を残していた。

圃場整備事業によって耕地の区画、農道、用排水路が変化し、さらに耕地の集団化が行なわれた。住宅の改築や新築も行なわれた（第3図）。長辺100m、短辺30mの30a区画が耕地の標準規格とされ、従来とは逆に平均1/100という傾斜の大きい扇状地の縦軸方向に短辺がとられた。短辺にそって用排水路や農道が配置された。用水路と排水路は分離され、後者の一部は農道の下を通る暗渠とされた。櫛山用水路は改修済みであったのでそのまま利用されたが、入善用水路に関しては、黒部川合口連絡用水路からの分水門は従来より400m下流の地点に移動され、新たに用水路が造られた。用水路は冷水の被害を軽減するために、30～50cmの落差をもつ落差工が配置された広幅緩勾配の温照水路とされた。農道の整備は圃場の大型化とともに機械による作業のための必須条件であることから、大型コンバインの幅3mを基準にとり、すべての圃場に接するように4.5m幅の農道が配置された。

林地や原野さらに雑種地の水田化によって各農家の経営耕地面積が拡大するとともに、経営耕地の集団化が行なわれた。北陸農業試験場農業経営研究室（1971）の調査に基づいて入善用水路より北西側の農家の状況をみると、圃場整備事業直前には経営耕地の平均団地数は7.4であり、平均筆数は25.7であった。10団地以上に分かれている耕地を経営する農家は7戸もあり、1戸を除いていずれの農家の耕作地も30筆以上に分かれていた。圃場整備事業完了後には、経営耕地の平均団地数はわずか2.3となり、筆数も4.0と減少し、最も多い農家でさえ5団地、10筆にすぎなくなった。しかし、元来自家のまわりに耕地を集めていたA～Dの農家と比較して、耕地の分散の程度が高かったE～Hの農家は耕地の集団化は進んだといえ、依然として自家から離れたところに耕地をもっていることがわかる。



第3図 富山県入善町浦山新地区における圃場整備事業後の耕地と宅地（1974年）
（入善町新農土地改良区換地計画図，聞き取り，野外観察により作成）

農地の整備とともに家屋の新・改築が進んだ。第3図に示された浦山新地区北部では、圃場整備事業までかや葺きの農家が17戸あったものが（写真2），かやが手に入りにくくなったことや家屋の耐久年代がきたこともあって、1974年度末には1戸を除いてすべてが新たに改築され、瓦葺きの家屋になった。そのほか一部改築された家屋5戸を含めると、この地区の57戸のうちの30.7%の家屋の変化が10年足らずのうちにおきたことになる。寄せ棟、かや葺きの家屋にかわって、切り妻、瓦葺きで新建材やアルミサッシを用いた家屋が一般的となり、建坪が大きいという点を除けば、都市の住宅との差が少なくなってしまった。新・改築の際、自家の屋敷林を切り、材木として利用することが行われた結果、1963年には57戸のうち32戸に屋敷林があったものが、1974年には19戸に減少し、しかもこのうち2戸は廃屋となった。

集落内には自治公民館（写真3），トラクター格納庫，牧草乾燥場，育苗センターが新設され，新たに共同井戸が2本掘られ集落のすべての家に簡易水道がひかれるようになった。また耕作景観の変化も著しく，春先の畔ぬり，苗代での作業がみられなくなった。自脱型コンバインの普及により，ハサ（稲かけ）や稲ニホ（稲むら）が消滅したことから秋の収穫時の景観も著しく異なったものになった。



写真2 富山県入善町浦山新地区の伝統的家屋（1975年3月）



写真3 富山県入善町浦山新地区の自治公民館（2002年7月）

Ⅱ－2 農業活動の変化

1) 水稲作の省力化

圃場整備事業を契機に新しい稲作作業体系が確立され、所要労働時間は大幅に軽減されることになった。旧新屋村で圃場整備事業がようやく始まり、従来の稲作作業体系を示していると考えられる1965年と圃場整備事業後の1971年の状況を比較してみよう（第2表）。1965年には人力による田植、除草、水管理のために莫大な時間が必要であったが（写真4）、稲刈と稲こきは県平均の約半分であった。この差は2つの統計の出所の違いにもよろうが、この地域は機械の導入に熱心で、常に入善町における先進地であったこと、砂質浅耕土であるため減水深が大きいことや、複雑な小用水路網のため水管理に多くの時間を要したことによると考えられる。ともかく、1966年には10a当たり198.6時間

第2表 富山県入善町浦山新地区における10a当たり水稻所要労働時間

	1965 年		1971 年		
	新屋地区	富山県	新屋地区 (平均)	新屋地区 (最低)	富山県
	時間	時間	時間	時間	時間
種子予措	0.5	0.3	—	—	0.4
苗代一切	6.0	5.8	6.0	4.0	4.7
本田耕起	11.5	18.6	5.1	2.1	11.1
本田整地	人力, 耕耘機		人力, トラクター	人力, トラクター	
元 肥	3.7	7.1	1.7	1.2	3.9
田 植	22.7	19.6	8.5	7.0	15.7
追 肥	2.0	1.0	3.3	3.0	1.6
除 草	58.0	18.1	22.3	6.3	9.1
灌排水管理	60.0	17.3	27.5	15.0	12.6
防 除	4.5	3.5	4.5	2.0	2.2
稲刈・稲こき	24.0	51.3	7.0	2.0	28.2
もみ乾燥	5.7	6.2	5.7	0.4	5.3
もみすり	乾燥機, もみすり機		乾燥機, もみすり機	ライスセンター	
合 計	198.6	148.8	91.1	37.3	94.8

(新屋土地改良区資料および富山県農林水産年報により作成)

写真4 黒部川扇状地における従来の田植 (1959年5月)
(入善町教育委員会提供)

と県平均よりも50時間も多くの時間を要していた。ところが1971年には91.1時間と所要時間が半減した。

作業時間の短縮が著しいのは、耕起、田植、除草、水管理、稲刈や稲こきなどの作業である。耕起や整地のための時間が減少したのは、1967年に実施された第1次構造改善事業、2次事業によって旧新屋村に導入された10台のトラクター（40PS）のうち2台が浦山新地区に配置され、浦山新機械利用組合の名のもとに共同利用されることになったことによる。機械利用組合は、この2台と浦山新酪農組合のトラクター1台を借り、3台で80ha余りの水田の耕起、代かきを行なった。残りの約25haは個人が耕耘機を用いて行なっている。圃場整備事業直後は巨礫が混在していたため、大型の共同トラクター利用は必須であった。その後、徐々に個人耕起が増加したが、1971年頃から再び共同トラクター利用が増加した。1973年には17戸の農家が個人耕起を行なっていたが、これらの農家の平均経営面積は1.5haと比較的大きかった。

育苗は1970年に県と町および入善町農業協同組合からの補助金180万円と農業近代化資金720万円の借り入れで設置された育苗センターによって行なわれるようになった。この施設は浦山新育苗組合によって運営され、約120haの水田への供給能力がある。このため、浦山新地区の個人育苗のものを除く約84haの水田のほかに、墓ノ木地区や島地区などの隣接集落へも苗が供給された。機械田植が初めて行なわれたのは1969年であったが、1973年には集落のすべての農家が田植機を利用するようになった。除草に関しては従来にくらべてその回数が少なくなった反面、除草剤の使用が増加した。圃場整備事業の際、ブルドーザーによって心土が固められた結果、水持がよくなり、水管理は夕方か早朝に1回で十分になった。また小型コンバインの普及は、従来の手刈りとはさによる乾燥に必要な多くの労働時間を短縮することになった。

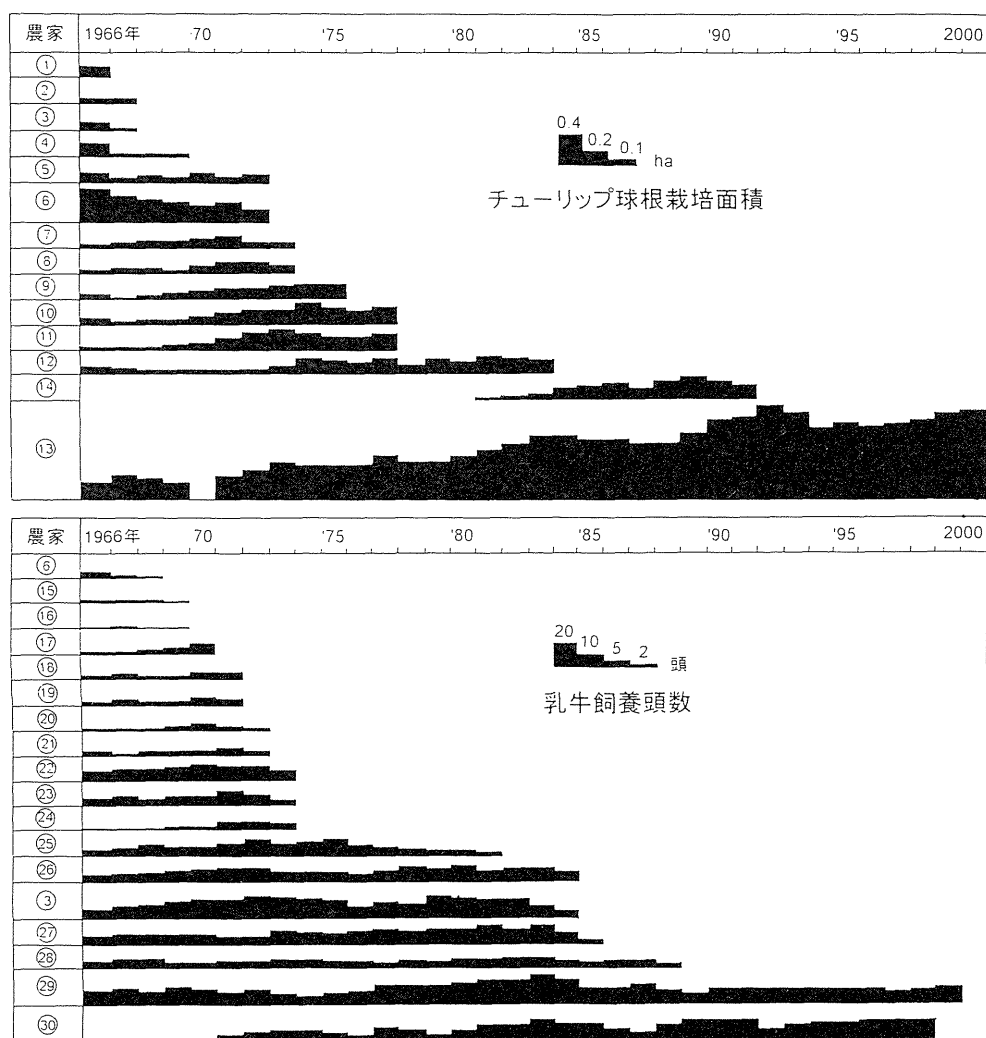
水稲作所要労働時間の減少によって、たとえ夫婦が他産業に従事していても、農繁期に数日の休暇さえ取れば、朝・夕および週末を利用して水稲作を続けることができるようになった。反面、機械購入費、耕起代金、苗・農薬・肥料代金などの現金支出は増加し、農家の現金収入を求める姿勢は一層強くなった。

2) チューリップ球根栽培の衰退

水稲作の変化とともに、それと組み合わせられてきたチューリップ球根栽培や酪農の変化も著しかった。入善町におけるチューリップ栽培は、1950年頃から急激な伸びを示し（入善町、1964）、栽培戸数は1966年に338戸、栽培面積は1967年には52.6haとなりピークに達した。その後、チューリップ栽培の後退が始まり、1974年には栽培戸数152、栽培面積47.0haとなった。浦山新地区でも同様の傾向がみられ、1953年にチューリップ栽培が1戸の農家によって始められ、1959年以降急激に拡大したものの、1971年頃から後退傾向が顕著になった。チューリップ球根栽培は、植付・掘取作業が水稲作と競合するとはいえ、冬季の余剰労働力を消化するため、積雪地帯の数少ない裏作作目の1つとして取り入れられる可能性をもっていた。しかもチューリップ球根の収益は新藤（1974）によれば、1972年度の富山県の実績では10a当たりの所得が122,703円で、1日当たりの家族労働報酬は5,541円となり、水稲の2,328円よりもはるかに高かった。さらに扇状地の砂質浅耕土は、排水がよくチューリッ

ブ球根栽培に適している．このような利点があった上に，1950年代以降，動力耕耘機が普及することによって，水稻作とチューリップ球根栽培の労働の競合が緩和され，「水稻作＋チューリップ球根栽培」が広がった．

1967年以降，チューリップ球根栽培が後退し始めたが，これは入善町における圃場整備事業の実施と時を同じくする．浦山新地区でも1966年には13戸の農家が212aの栽培を行っていたものが，1974年には5戸で148aの栽培になってしまった．聞き取りによると，残りの8戸の栽培中止の直接の動機は，1967・68年頃は酪農などの農業内の他部門拡大のためであったが，1971年以降は農外就業との競合のためであった（第4図）．1974年の5戸の栽培農家の平均経営規模は29.7aとかなり大きくなったものの，うち3戸は労働力不足によって近い将来チューリップ球根栽培を中止したい意向をもっていた．浦山新地区における聞き取りにより，そのほかのチューリップ球根栽培衰退の原因を



第4図 富山県入善町浦山新地区におけるチューリップ球根栽培と酪農家の推移
(富山県花卉球根農業協同組合と入善酪農農業協同組合の資料により作成)

要約すると次のようになる。(1) 圃場整備事業後、礫の混入が多くなるとともに排水が悪くなり、土地条件そのものが悪くなったこと、(2) 耕地の一区画が30aに拡大したため、小規模な栽培ができなくなったこと、(3) 大規模経営をやらない限り、恒常的通勤兼業の方が年間を通して仕事があり、結果的に収入が多いこと、(4) 植付・掘取時期には短期間に多量の労働力が必要であるが、他産業での就業機会の増大にともない労働力の確保が困難になったこと、(5) 栽培技術が高度であり手間がかかり、水稻作のように他産業に従事しながらでは不可能であること、などであった(田林, 1994a)。

圃場整備事業による土地基盤の変化がチューリップ球根栽培にとって不利に働いたとともに、労働力の不足が大きな問題であると考えられる。耕耘機、覆土畦立機、植付機、掘取機、球根水洗機、乾燥機、選別機、数読機などの導入によって、省力化をはかり規模を拡大する農家もみられるが、チューリップは忌地性があり連作できず、少くともチューリップ球根栽培面積の2倍の耕地が必要である。平均経営規模1 ha前後の水田では、規模拡大といっても限界があった。

3) 酪農の後退

酪農の動向もチューリップ球根栽培の状況と類似している。入善町における乳牛の飼育は、1946年に柵山村に導入された14頭、1948年に新屋村に導入された16頭、および1948・49年に柵山村の子牛が上原村に5～6頭導入されて始まり(入善町, 1966)、この3地区が1970年頃には入善町の酪農の中心となった。1970年代前半には浦山新地区は旧新屋村の酪農の中心となり、1973年8月には、乳牛頭数は96頭、酪農家は11戸であった。これは入善町全頭数470のうちの20.3%、全酪農家数46のうちの23.9%を占めた。1948年に始まる浦山新地区の酪農は、1963・64年に飯野地区と組んで第1次構造改善事業の指定を受けることによって拡大した。これによって21頭の乳牛のほかに耕起用のローターベータ、リアモアー、レーキなどが導入された。その後、浦山新酪農組合や入善町酪農農業協同組合が事業主体となり、浦山新地区への機械・施設導入のための事業が次々に行なわれた。1969年に緊急飼料作物増産対策事業の指定と地方競馬全国協会の補助金により乾燥施設が造られ、同年経営改善促進事業として梱包機と集草反転機が導入された。1972年には水稻作転換特別対策事業としてトラクター、ローターベーターなどが導入された。その結果、浦山新地区の乾燥舎には3台のトラクターとその付属部品が格納され、機械類の利用は浦山新酪農組合が中心になって行なわれるようになった。このように浦山新地区の乳牛頭数および酪農家数は増加し続けたが、1966年頃から酪農家の減少傾向が始まった。しかし、乳牛頭数はなお緩慢ながら増え続けていたことから、各農家の経営規模が拡大していたことがわかる。

さらに詳細に浦山新地区の酪農家の推移を検討してみよう。第4図に示されているように、第1次構造改善事業が行なわれた直後の1966年1月には、17戸の酪農家と育成牛肥育農家が7戸あった。後者は構造改善事業で導入された乳牛を酪農家から一時的に預かったものが多かった。1969年から酪農を中止する農家(⑥)が現われるが、中止の直後の動機はチューリップ球根栽培拡大を意図したことであった。1969年に休止した農家(⑮、⑯)は、酪農の担い手が土建会社へトラクターの運転手として就職したためである。これは黒部川扇状地の圃場整備事業が活発化して、土木工事が増大し

たことによると考えられる。1970年以前に中止した酪農家はしだいに規模を縮小して中止に至っているが、この後は前年まで3～8頭の中規模経営農家が突然中止するようになった。

酪農を放棄した直接の動機は酪農の担い手が農業以外の他産業に従事するか、もしくは酪農の担い手が高齢化したことが、後継者がいないというものが大部分である。他産業の生産性の急速な上昇に対応して酪農の生産性を高めるためには、経営の規模拡大がはかられるべきであるが、裏作に飼料の大部分を依存していることから飼料栽培拡大には限度があることや購入飼料が高価なこと、一度に多くの子牛を導入する資金がないことから経営拡大はむずかしかった。また労働条件が過酷であり、同一家族内での他産業従事者と生活のリズムが合わないことのほかに、他産業との労働の競合が最も大きな問題であった。

4) 農業活動の単純化

圃場整備事業の始まる直前の1966年には浦山新地区の平均経営水田面積である約1 haの耕作には平均1,986時間の労働が必要であり、これを4月から9月までの6か月間の稲作期間で消化するためには1日の平均労働時間は約11時間となった。しかも農作業がこの期間に均等にあったわけではないので、少なくとも2人の農業専従者が不可欠であった。ちなみに1967年において60歳以上を除く農業専従者が2人以上いる農家は、聞き取りによると64戸を数え、浦山新地区の全農家の約65%を占めていた。このうち51戸までが、農閑期の日雇もしくは出稼あるいは両方を行っていた。51戸の農家のうち14戸は酪農やチューリップ球根栽培も行っていた。このほかに水稻作とチューリップ球根栽培や酪農を組み合わせる農家は8戸を数えた。すなわち1967年当時では、水稻作に専念するには時間が余り、また他産業に恒常的に従事するには時間が不足するという中途半端な状態に各農家はあった。また富山統計調査事務所の調査によると、1972年における富山県平均の農家の家計費は974.3千円であり、当時の浦山新地区における水田1 haあたりの水稻作による平均所得49万円では生活できず、水稻作を農家の生産活動の中心におきながらも、労働力の余剰、収入の不足という点から+α部門や農閑期出稼、日雇にたよらざるをえなかったといえよう（北陸農政局富山統計調査事務所、1972）。

しかし圃場整備事業実施後、1971年の水稻作所要時間は平均で1 haあたり911時間、最低の場合にはわずか373時間となり、もはや1人の農業専従者でも労働時間が余る状態となったことから、農民は水稻作にとらわれることなく地域内外の他産業に恒常的に従事することが可能となった。この結果、1972年における60歳代を除く農業専従者2人以上をもつ農家は30戸とわずか5年間に半減し、55戸が女性だけの農業専従者のいる農家となった。水稻作以外の農業部門を組み合わせる農家を1967年と1974年の場合で比較すると、水稻作+酪農が13戸から7戸へ、水稻作+チューリップ球根栽培が9戸から4戸へ、水稻作+酪農+チューリップ球根栽培が3戸へ、水稻作+その他が4戸から2戸へと減少し、水稻作+α経営を行う農家は29戸から14戸へと減少している。農業の生産活動種目が減少し、裏作のチューリップ球根栽培や飼料作物栽培が行われなくなって土地利用が粗放化したことから、農業部門は単純化したといえる。これらの傾向は次に述べる農外就業の拡大と密接に結びついている。

Ⅱ－3 就業の多様化

1) 農村工業の発達

浦山新地区は中心都市から離れており、農外就業機会が少なかった。また黒部川扇状地でも最も積雪量が多く裏作が困難で、しかも他地区でみられたわら工芸の技術（小摺戸地区のもっこ、下山地区のわらぐつ、新屋地区のぼんどり（蓑）、青木地区のむしろなど）が発達しなかったことや、黒部川扇状地を灌漑する幹線用水路の取水口がこの地区に集中し、その改良や修理のために石工や大工などの土木技術の伝統があったことから、入善町のなかでも出稼が盛んなところであった。1950年代後半から扇状地域への工場の進出が相継いだことや、自家用車の普及によって魚津や富山方面への通勤が可能になったことから、農民の恒常的通勤兼業が増加していった。黒部市では1954年に吉田工業（現在のYKK）が黒部駅付近に進出し、その後1958年から生地工場の建設が始まり、その下請工場が黒部川扇状地域にも多く配置されるようになった（大懸、1973）。1956年に日本鋁業三日市精錬工場、1957年には北陸製塩が操業を開始した。入善町では1960年代に入ってようやく工場が増加し始めた。それ以前には、1935年に設立された東洋紡績入善工場を除くと、旧入善町市街地における食料品工場や吉田工業の下請工場、黒部川沿岸の土石関係工場など、いずれも従業員20人以下の小規模なものがあつたにすぎなかった。しかし1964年には入善機械工業センターの8工場が、1965年には自動車部品製造を行なう新和工業が国道八号線沿いに立地した。新和工業は愛知県の愛新精機と高丘工業の関連会社であり、主として自動車部品の製造・加工を行なっている。1965年に従業員約80名で操業を開始したが、その後1968年に第2工場、1970年に第3工場を建て、1974年8月には従業員552人となった。1970年前後からは圃場整備事業後の余剰労働力を求めて、新屋地区、小摺戸地区、柵山地区、舟見地区などに電気製品や衣料品の賃加工を行なう工場の進出がめだつた。これらの農村地域の工場は、周辺の農家の女性労働力を集めるようになった（吉島ほか、1979）。

浦山新地区の農外就業状況もこのような工業の発達と、前述の農業の変化によって大きく変つた。圃場整備事業が始まつた1967年と、完了後の1972年の状況を検討してみよう（第3表）。1967年には男性の農外就業者は112人であり、そのうち公務員と会社員は46人、日雇者と出稼者は60人であつた。前者の78%にあたる36人が30歳以下で、後者の75%にあたる45人が40歳以上であることから、在村後継者層は恒常的勤務に従事する反面、経営主層は農業に主力をおき、農閑期を中心に農外就業に従事していたことが理解される。女性の農外就業は少なく、未婚の女性の恒常的勤務と40歳代、50歳代の土木日雇があつたにすぎなかった。59人の会社員や公務員のうちの32.2%にあたる19人の就業先は扇状地域外にあり、入善町内で勤務している者は23人にすぎなかった。女性の最大の就業先は富山地方鉄道（バス）であつた（第5図）。

1972年には男性の農外就業者は1967年より24人多い136人となった。これは主として20歳代から40歳代までの会社員の増加によるものである。日雇・出稼者数は総数では変化はないが、より高齢者が増加した。男性の就業状況には大きな変化はみられなかったが、女性の就業状況は著しく変わり、農外就業者数は1967年の約3倍にあたる70人になった。土木日雇者の増加は圃場整備事業関係への就業という特殊事情のためと考えられるのでこれを除くと、20歳代から40歳代までの恒常的勤務者

第3表 富山県入善町浦山新地区における農外就業の変化

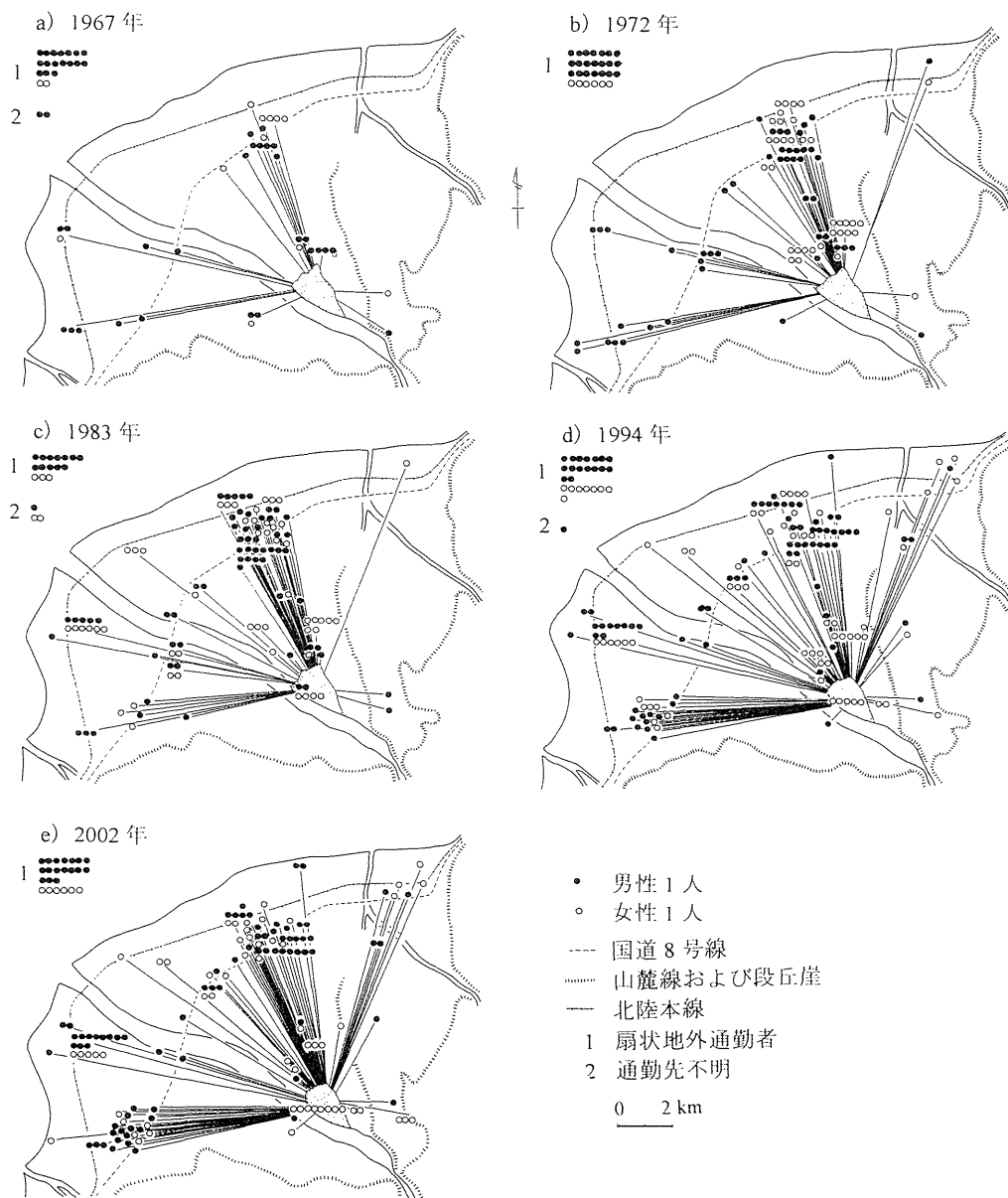
農外就業の種類	男 性						女 性						合計
	20歳代 以下	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代 以上	小計	20歳代 以下	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代 以上	小計	
1967年													
会社勤務	16	9	0	1	0	26	7	1	2	0	0	10	36
公務・団体勤務	9	2	5	3	1	20	2	0	1	0	0	3	23
日雇	1	5	13	10	0	29	0	2	2	4	0	8	37
出稼	3	4	14	8	2	31	0	0	1	0	0	1	32
その他	1	2	3	0	0	6	1	0	0	0	1	2	8
合計	30	22	35	22	3	112	10	3	6	4	1	24	136
1972年													
会社勤務	22	17	7	1	0	47	8	10	8	0	0	26	73
公務・団体勤務	9	7	3	3	1	23	6	2	2	0	0	10	33
日雇	1	5	5	12	5	28	0	7	9	8	2	26	54
出稼	1	6	11	9	4	31	0	0	2	0	0	2	33
その他	6	0	1	0	0	7	5	0	0	0	1	6	13
合計	39	35	27	25	10	136	19	19	21	8	3	70	206
1983年													
会社勤務	18	13	10	7	2	50	14	15	12	7	0	48	98
公務・団体勤務	4	10	5	4	1	24	3	7	1	1	0	12	36
日雇	0	0	4	5	3	12	0	2	8	7	1	18	30
出稼	0	0	6	8	5	19	0	0	1	2	1	4	23
その他	1	7	4	2	1	15	0	1	3	2	0	6	21
合計	23	30	29	26	12	120	17	25	25	19	2	88	208
1994年													
会社勤務	21	16	24	8	3	72	12	9	23	10	1	55	127
公務・団体勤務	3	2	9	6	2	22	2	2	10	2	0	16	38
日雇	0	0	4	6	13	23	0	1	4	10	14	29	52
出稼	0	0	0	0	2	2	0	0	0	0	0	0	2
その他	1	0	3	2	4	9	0	2	0	3	0	5	14
合計	23	18	40	22	24	128	14	14	37	25	15	105	233
2002年													
会社勤務	7	22	16	28	1	74	6	10	10	21	0	47	121
公務・団体勤務	3	4	2	10	1	20	1	2	5	10	1	19	39
日雇	1	0	0	6	7	14	1	2	4	7	8	26	38
出稼	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	1
その他	0	1	0	3	6	10	0	5	2	0	7	14	24
合計	11	27	18	47	16	119	8	19	21	38	18	104	223

(入善町役場資料と聞き取りにより作成)

の増加が注目される。これまで農業の主体的担い手であった女性が、農業に必要な労働力の減少ともなっており、農村地域の工場に雇われるようになっていった。農外就業先は扇状地域内外で多様化し、農家の生活を支えている空間が拡大したことがわかる（第5図参照）。

男性の就業先に関しては、扇状地域外の会社勤務のほか、扇状地域では特に新和工業の拡張によって就業機会が増加した。新和工業は入善町の強力な誘致のもとに、農村地域の労働力を求めて進出したものであった。同工場は1971年頃まで田植期に3日間、収穫期に2日間などふり換え休日を設定していたが、1972年に部分的に週休2日制（1974年に完全週休2日制実施）を導入してからは、農繁期に関して特別の配慮をしないようになった。

女性の就業先は男性の場合と比較すると、一般的に集落の近くにある。恒常的勤務者36人のうち約半数の17人が、旧新屋村や隣接した旧小摺戸村で就業機会を得ており、徒歩もしくは自転車やオー



第 5 図 富山県入善町浦山新地区の住民の農外就業先（恒常的勤務者のみ）
（入善町税務課資料，聞き取りにより作成）

トバイによる通勤者が多かった。東洋紡績入善工場や入善町役場も重要な就業先であったが、黒部市の吉田工業（YKK）は1972年当時従業員が7,000人に近い大企業であったにもかかわらず、わずか1人が勤めているにすぎなかった。

浦山新地区の農家の主婦が最も多く勤めている三和工業は1969年に設立され、当初は新和工業の下請工場として電解コンデンサーを作っていた。その後の不況によって1971年からは宮城日本電気の下請工場となり、クロスバー自動交換機用巻線低抗機を作るようになった。当工場も農村地域の余剰労働力を求めて進出したものであることから、1974年8月の時点では123人の従業員のうち工場長

を含む3人の男性を除く女性従業員は、全員農家の主婦であった。工場設立当初は農作業と家事の関係上、工場での勤務は農閑期の余暇利用の内職的なものであったが、農業の省力化にともなって漸次出勤率が上昇した。しかし1973年度の月別平均出勤率をみると、2・3月は90%台で最高を示したが、4～6月は70%台、9月には60%にまで低下した。農繁期の対策としては、従業員から休みの申請書を取り、これに応じて生産計画を立てるということを行なったが、計画どおりにはいかなかった。また、幼児をもった主婦のために、工場内に保育施設を設け、労働力の確保をはかったりした。

農家の主婦は他地域ではより高い賃金を得られる就業機会があったにもかかわらず、近隣の工場に留まっていたということは、農作業や家事と無関係に恒常的勤務ができる状態にまで至っていなかったことを示している。それゆえ安い賃金でも通勤に便利で農作業のために休みが取りやすい就業形態に甘んじていたのである。しかし、不況が続くと解雇される可能性が強く、不安定な就業状態でもあった。

2) 就業構造の変化

これまで述べてきた生産活動が組み合わせられて農家の生活が維持されていたのであるが、浦山新地区における各農家の生産活動の組み合わせは、圃場整備事業を境いに大きく変化した(第4表)。1967年には水稲作とチューリップ球根栽培、および酪農を組み合わせるなど、農業のみに依存する農家が16戸あり、さらに農業を中心とし農閑期に出稼や日雇を行なう農家が37戸もあった。専業農家とあわせると総農家99戸のうち53戸が、農業に主力を注いでいたといえる。農業+日雇(もしくは出稼)+会社員(もしくは公務員)の組み合わせは25戸あるが、これは農業を主力にし農閑期に一時的に農外就業に就く経営主夫婦と、恒常的勤務に就いている後継者がいる農家を示している。農業と会社員や公務員を組み合わせる農家は、農外収入の比重が大きいと考えられ、このことは経営規模が小さい農家が多いことによってもうかがい知ることができる。1967年にはまだ農業が農家収入の中で大きな比重を占めており、裏作物や畜産を加えて収入の拡大をはかるものも多かった。

しかし1972年になると就業の種類が多くなるとともに、1農家で多種類の職種を取り込むようになった。農業のみに依存する農家は1戸であり、しかもこの農家は高齢者世帯であった。農業+日雇(もしくは出稼)の農家は23戸に減少し、97戸の農家のうち73戸までが、恒常的勤務者をもつようになった。恒常的勤務は経営規模の大小に関係なく、後継者のみならず経営主夫婦にまでおよんでおり、こ

第4表 富山県入善町浦山新地区における農家の就業構造の変化

単位：戸(%)

就業の組み合わせ		1967年	1972年	1983年	1994年	2002年
農業中心	農業	16 (15.1)	1 (1.0)	5 (4.6)	6 (5.7)	5 (4.7)
	農業+出稼(日雇)	37 (34.9)	23 (21.9)	9 (8.3)	6 (5.7)	4 (3.7)
		53 (50.0)	24 (22.9)	14 (13.0)	12 (11.3)	9 (8.4)
兼業中心	農業+出稼(日雇)+会社勤務(公務・団体勤務)	25 (23.6)	33 (31.4)	24 (22.2)	26 (24.5)	16 (15.0)
	農業+出稼(日雇)+会社勤務+公務(自営)	0 (0)	4 (3.8)	7 (6.5)	6 (5.7)	5 (4.7)
	農業+会社勤務(公務、自営)	21 (19.8)	36 (34.3)	49 (45.4)	40 (37.7)	48 (44.9)
		46 (43.4)	73 (69.5)	80 (74.0)	72 (67.9)	69 (64.4)
非農家	会社勤務、公務、自営、その他	7 (6.6)	8 (7.6)	14 (13.0)	22 (20.8)	29 (27.1)
合 計		106 (100)	105 (100)	108 (100)	106 (100)	107 (100)

(開き取りにより作成)

れによって農外収入への依存の度を強めていったのである。

従来は農業に重きがおかれていたため、農業内部での作物や家畜の組み合わせの多様化や農閑期の臨時的農外就労によって収入を増加させようとするのが一般的傾向であったが、圃場整備事業を経ることによって、むしろ農外就業に重きがおかれるようになり、農業の中でも最も少ない労力しか必要とせずかつ収益性が比較的高い水稲作のみを残す傾向が強くなっていった。すなわち、農業面が単純化されたことによって就業の組み合わせに農外就業が組み込まれ、組み合わせは全体として複雑になった。

Ⅲ 経済の低成長期における農村の動向

Ⅲ－１ 農村景観の変化

１）土地基盤の整備

浦山新地区では1971年に圃場整備事業が完了し、耕地の30a区画への拡大、農道の整備と拡幅、用排水路の分離と改修が実現した。さらに、その後土地基盤の整備に関して、3つの事業が進められた。その1つは、農道の舗装工事であった。圃場整備事業完了当時は浦山新地区の中央を南北に通る県道舟見・新屋・入善線を除くと、ほとんどの道路は未舗装であった。一般車輛のみならず、大型農業機械の通行に不便であったこと、道路の砂利が水田に多く入り、耕作の障害となったことが舗装工事着手の直接の原因であった。この工事は農林水産省関係の農道舗装事業や農道整備事業として進められたほか、非補助事業として新屋土地改良区が単独で実施したものもあった。前者の補助事業の場合は国から55％、県から30％の補助があり、工事完了後の農道は町道として認定された。1984年3月末で浦山新地区の全長16,490mの道路のうち13,043mの工事が完了し、80％近くの舗装率となった。新屋土地改良区では、補助事業も非補助事業も含めて、全体の地元負担金を全戸数を対象に、戸数別に30％、耕地面積別に70％の割合で賦課した。1984年で耕地面積10a当たり、21,200円の賦課があった。

もう1つの事業は、幹線用水路の改修であった。浦山新地区の水田は、主に栲山用水路と入善用水路によって灌漑されている（田林，1974）。そのうち、栲山用水路は1952年から1955年にかけて積雪寒冷地帯農業振興法による国の補助事業として改修されたもので（富山県，1972）、空石積みの用水路の老朽化が進んだうえに、圃場整備事業によって周囲の圃場の地盤高が変化し、取水が困難になった場所が現われた。そこで、1977年から1982年にかけて、県営事業として再改修が行われた。また、入善用水路も圃場整備事業の際に改修された上流部を除いて1981年から1986年までの間に、これも県営事業によって改修が進められた。県営の灌漑排水事業の補助率は、国が50％、県が25％、町が5％で、地元負担は20％であった。さらに、沼田川（下山用水路）の改修も団体営事業として1981年から始まり、1991に完成した。

第3の事業は、畦畔のコンクリート化である。これは、新屋土地改良区が希望者の申し出を受け実施した非補助事業で、費用はすべて個人負担となる。100mの畦畔1本の建設費用は平均130万円で、農業近代化資金の融資を受けることができた。畦畔のコンクリート化は、毎年多大の労力を要する畦

畔の維持管理がなくなること、また3株分だけ余分に水稻の植付が可能で、これによる増収が30aで1俵(60kg)とみこまれること、などの理由で普及した。新屋土地改良区管内にはコンクリート化の対象となる畦畔が約1,500本存在すると推定されているが、1983年3月までに、340本の工事が完了した。畦畔のコンクリート化の進行が速い地区は、下山、島、浦山新、墓ノ木の各地区で、いずれも砂質土壌地帯である。上村や中坪などの地区では、土壌が厚く良質なことから畦畔がくずれにくく、この工事はほとんど実施されていない。

以上のように、土地基盤の整備については基本的なものは圃場整備事業の際に完了し、その後それを補足するような意味で諸々の事業が進められた。

2) 土地利用の変化

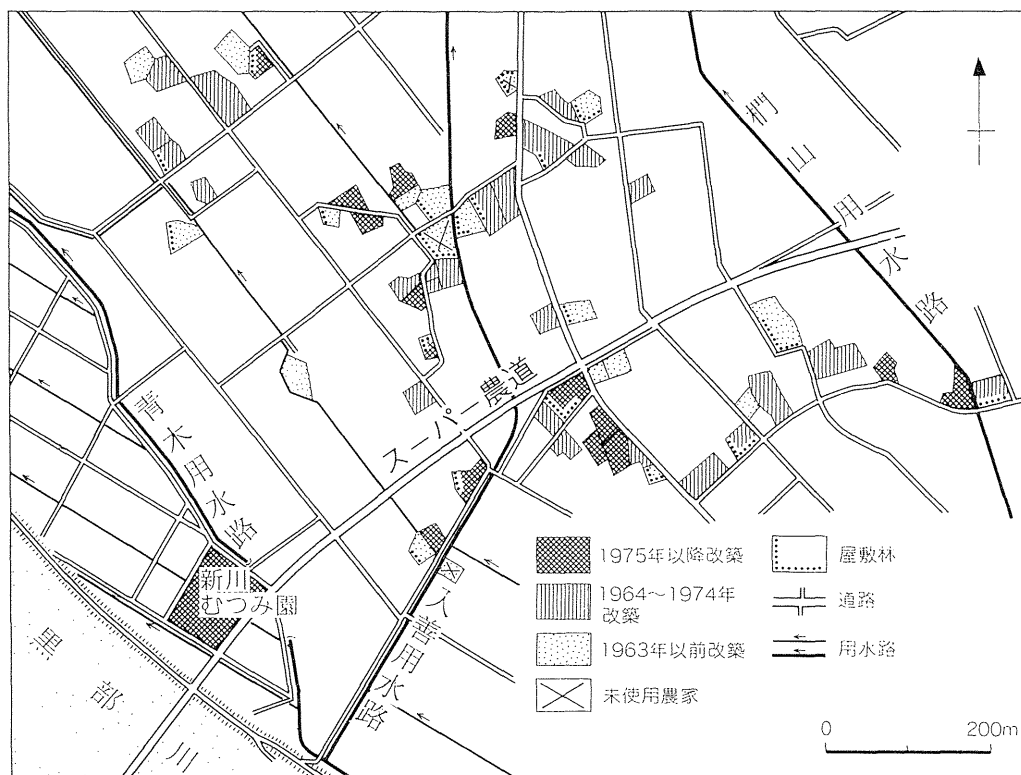
農業センサスによると、1970年の浦山新地区における稲収穫面積は101.9haで、全収穫面積の87.9%を占めていた。飼料作物10.4haと花卉類1.6haが水稻に次いでいた。これは浦山新地区における水稻作の補助部門としての酪農とチューリップ球根栽培の存在を示している。このような状況は基本的には1980年に至っても大きく変化しなかった。しかし、詳細にみれば1975年には水稻収穫面積は全体の90.3%であったが、1978年度から水田利用再編対策が開始され、米の生産抑制と転作が(北陸農業試験場農業経営研究室, 1981)強力に行われたため、稲収穫面積率は86%に低下した。水稻の収穫面積が減少した反面、飼料作物の収穫面積が増加している。チューリップを中心とした花卉類の収穫面積は、1975年から1980年にかけて半減してしまった。

1980年代の土地利用変化は、米の生産調整と強く関連していた。かつてはチューリップ球根やタバコ、飼料作物は水稻作の裏作であったが、水田の転作作物として表作になった。1982年度の浦山新地区の転作の実績をみると、転作総面積は20.46haであり、10.57haが麦類であり、8.04haの飼料作物と合わせると全体の転作面積の90%を占めた。1980年代には機械類を米と共通に使用することができることから、浦山新地区の転作地も6〜7か所にまとめられるようになった。

3) 家屋の変化

圃場整備事業は家屋や屋敷林にも大きな影響を与えたが、1983年3月の現地調査結果によって、1970年代後半からの変化を検討してみよう。浦山新地区北部の56戸についてみると(第6図)、1975年以降新改築された家屋は14戸あり、これは全体の4分の1に相当した。1964年から1974年にかけて、圃場整備事業をきっかけに新改築された家屋が26戸であったのと比較すると、数ではほぼ半分である。1975年以降の改築は、それ以前に改築されたか、一部改築されていたもののほぼすべてを対象としたと考えることができよう。1963年以前に建てられた家屋は16戸を数えるが、これらも1955年以降に建てられたものがほとんどで、かつての入母屋かや葺き屋根の広間型の間取の伝統的な家屋は全く姿を消してしまった。

1983年3月の調査では、ごく部分的に宅地を取り囲んでいるものや、十分な高さにまで達していないものも含めて、屋敷林を持つ家屋は56戸のうち20戸を数えた。1963年には、57戸のうち32戸に屋敷林がみられたが、1974年には19戸に減少してしまった。その後の変化は数の上からはほとんど



第6図 富山県入善町浦山新地区における家屋の改築状況（1983年3月）
（野外観察により作成）

なかった。しかし、1974年の屋敷林の分布図と比較すると、ここ10年間に樹木が成長し、屋敷林らしきものができあがった農家も存在することがわかる。

Ⅲ－2 農業活動の変化

1) 水稲作の変化

1980年の農業生産所得統計によると、入善町における農業粗生産額に占める米の割合は78.4%であり、1960年の83.8%と比較するとやや低くなっているものの大きな変化はなかった。浦山新地区でも水稲作が最も重要な農業部門であることは同様であり、1980年の農業センサスによると、米の販売額第1位の農家が89戸を数え全農家の95%を占めた。

1960年代半ばから1970年代初めにかけての水稲作に関する大きな変化の1つは、圃場整備事業を契機に中・小の機械が導入され、新しい稲作作業体系が確立したことであった。この作業体系は、多分に育苗センターやライスセンター、そして共同トラクターの利用を前提にしたものであった。その結果、圃場整備事業以前と比較すると、水稲作所要労働時間は大幅に減少した。1971年の新屋地区における10a当たり水稲作所要時間は91.1時間であった。1984年の新屋地区（旧新屋村）あるいは浦山新地区における水稲作所要時間に関する具体的な数値を得ることはできなかったが、農業改良普及所での聞き取りによると、普通の農家の場合で50～60時間、中核農家の場合40～50時間であった。な

お、富山県における1982年の平均は54.8時間であった。新屋地区では1965年頃と比較すると、収穫・脱穀・調製作業が、自脱型コンバインと乾燥機、粳摺機を用いることによって、10a当り50～60時間省力化された。また、田植機の使用によって約30時間、さらに中型トラクターの普及によって耕起・代掻が20時間省力化され、これだけで100時間以上の労働時間が短縮されたことになる。そして作業の強度も軽減された。

圃場整備事業直後は、すでに述べたように、共同施設の利用や、機械の共有が多くみられた。その後機械や施設の所有および使用の個別化が進む一方、経営規模が小さい農家では、農作業を専門的な農家に部分的あるいは全面的に委託する場合がでてきた。1970年代に20～30馬力の小・中型トラクターや動力田植機、米麦用乾燥機が著しく増加した。1980年には動力防除機と田植機の台数がそれぞれ92台と72台になり、浦山新地区のほぼすべての農家に普及し、農用トラクターと自脱型コンバイン、米麦用乾燥機の台数はそれぞれ52台、67台、56台で、60戸を数える1ha以上の経営耕地を持つ農家にほぼ導入されていたといえる。1973年には浦山新機械利用組合が所有する40馬力のトラクター2台によって、約85haの水田の耕起が行なわれていたが、1980年代に入るとこの組合は実質的に機能しなくなり、大部分の農家が個人的に耕起を行なうようになった。また、1973年には育苗センターによって約84haの耕地への苗の供給がなされていたが、その後個人育苗が増加し、経営規模の小さい農家によって主に利用されるのみになった。苗の供給面積は、1980年代初めには30～40haと著しく減少した。ライスセンターの利用者も、1984年には1970年代中頃の最盛期の25～30%になってしまった。

水稻作の省力化・個別化が進むとともに、単位面積当りの収量や米の質は向上した。10a当りの米の収量については、1970年頃には浦山新地区で500kg前後であったものが、1980年頃には550kgになった。圃場整備事業による土地基盤の改善、育苗や水管理技術の進歩、晩期追肥の普及などが、水稻生産力向上の主な原因であった。また、品種については、1970年にはハウネンワセが浦山新地区の全水稻作付面積の50～60%を占め、面積でこれに次ぐ品種であった越路早生の作付率は15%程度であった。その後、食味と品質が優れた越路早生の作付率が増加し、1973年に40%、1975年には57%余りとなった。さらに、栽培安定性に欠けるが食味・品質の面では極めて優れたコシヒカリが米の生産調整の強化とともに増加し始め、1972年の作付率は10%余りにすぎなかったものが、1975年には25%に達した。さらに、1981年の聞き取りによると、浦山新地区の水稻の約60%がコシヒカリであり、35%が越路早生になった。1等米比率も浦山新地区では、1980年代前半には93～96%に達した。黒部川扇状地の中では浦山新地区が特に1等米率が高いわけではない。

水稻作に関して極めて大きな影響を与えているのが、1970年以來の米の生産調整である。すでに述べたように、水田利用再編対策の実施によって転作が義務づけられ、浦山新地区でも1982年には20.5ha、1983年には18.4haの転作が行われた。浦山新地区においては、団地加算金が得られるために、生産組合（集落）が集団で計画的に転作を進めるようになった。1983年の入善町の場合、10a当たりの転作奨励金の額は以下のとおりであった。基本額は特定作物（大豆、飼料作物、そば、麦）で55,000円、一般作物で35,000円（ただし野菜以外の一般作物、球根、タバコ切花、薬用作物、大豆以

外の豆は40,000円)、永年作物の場合は55,000円であった。また、生産組合などが単位になって転作面積の2分の1以上が特定の地縁的なまとまりをもつ団地をつくると、計画加算金が特定作物と永年作物で7,200円、一般作物で5,500円加わった。また、個々の転作圃場が規定の範囲で連続していると、団地加算金が特定作物と永年作物に10,000円、一般作物に7,500円上のせされた。さらに、地域振興加算(入善町の場合は球根)5,000円、県と町が地縁団地に9,000円、団地内で2毛作の場合、土地高度利用促進奨励補助金が県から5,000円、町から1,000円、大豆振興奨励金が町から2,000円、さらに地域特産物生産振興奨励補助金(県が指定したスイカ、イチゴ、切花、薬用作物のサフラン)が5,000円、地域振興作物奨励補助金(町が指定した団地内の球根)が5,000円加わった。第7図は1983年の転作の状況を示したものである。18.4ha転作面積のうち43%が飼料作物、38%が大麦の栽培地であり、5%の耕地では球根が栽培されていた。残りではタバコや大豆、野菜が栽培された。転作圃場としては、2～3ha程度にまとまったものが7か所に設けられていた。

浦山新地区では、酪農が盛んなことから転作が比較的容易であること、個人単位では転作が困難な場合が多いこと、集団化すると転作奨励金が多く得られることから、1978年から計画的集団転作が始まった。転作田の提供者には、1983年の例によると、10a当たり108,000円を補償することになっており、さらに牧草を転作田で栽培する農家には10a当たり5,000円を生産組合から支払うことになっていた。入善町を通して交付される転作奨励金は10a当たり平均76,000円余りであるため、支出との差額は各農家から徴収された。浦山新地区には行政の末端組織として機能する班が8つあるが、それを2班ずつ合わせて生産調整のための4つの班組合をつくっている。これらは、第7図に示したように、下流部から1班組合、2班組合と呼ばれている。4つの班組合でおおよその団地をつくり、その後集落全体で調整することになっている。集団化計画の実務は、浦山新生産組合(実質的に集落と一体化している)の副組合長が行なっている。

ところで、浦山新地区は古くから種籾の産地として知られていたが、1980年代になってこの採種事業を充実しようとする動きがおきた。入善町農業協同組合が事業主体となって、国と県から63%の補助を受け、1983年に新屋地区のライスセンターを改造して、種子乾燥施設1台、保存庫1台、種子選別施設一式、種子専用刈取機11台が導入された。浦山新地区では1983年3月の聞き取りによると、10戸の農家が11～12haの種籾生産を行っていた。収量の増加、品質の向上、労働時間の短縮など水稻作の合理化は、1970年代半ば以降も進んだが、種籾生産などの新しい動きがあるにしても、生産調整政策が強化されるにつれて農家経済に占める米の地位はますます低くなっていった。しかし、浦山新地区の94戸の農家は多かれ少なかれ自ら水稻作を続けている場合が多く、他地区のように借地によって水稻作の経営規模を拡大し自立農業経営を目指す農家は、この地区では1980年代にはみられなかった。

2) チューリップ球根栽培の後退

チューリップ球根栽培後退の傾向は続いた。浦山新地区における1971年の9戸の栽培農家は、1978年には2戸になってしまった(第4図参照)。1975年と1977年に栽培を中止した農家の直接の動機は、チューリップ球根栽培の主な担い手が農外就業に就くようになったか、病気で農作業が困難に

う転作の際に富山県では球根を地域振興作物と指定しており、特定作物なみに転作奨励金が交付されるために、他人の転作田を容易に球根栽培に利用できるようになり、規模拡大が容易になった。このようにチューリップ球根栽培は、以前のように水稲作との組み合わせされる副業部門としての存在価値は低下し、自立農業経営の中心として栽培が継続されるようになった（写真5）。

第4図の農家番号⑬は浦山新地区におけるチューリップ球根栽培を軸として自立農業経営を行っている唯一の例である。1983年3月の聞き取りによると、この農家の所有地50aと借地50aをあわせて100aのチューリップ球根栽培を行っていた。その他に、150aの水稲を栽培していたが、これはすべて種籾生産のためのものであった。この当時48歳の経営主と71歳の父、68歳の母の3人が農業労働力であった。

この農家における球根栽培は、9月下旬から10月末までの植え付けから始まった。トラクターで2回耕起した後施肥を行い、球根を植え込んだ。さらに土寄機で覆土、畝立てを行なった。この際、10人の臨時労働者を雇用した。植え付けは、3.3m²当たり150～60球を密植した。その後主に水管理が続けられ、11月中旬には除草剤を散布した。さらに12月10日頃に追肥を施し、畝と畝との間の溝をさらえた。3月11日頃には、積雪が多い年には、融雪の時期を早めるために、灰もしくは畑の土を散布した。融雪後、3月下旬から4月下旬まで病株の抜き取りを繰り返した。そして4月下旬から5月上旬にかけて花卉のつみ取りをした。この作業は、病気の予防と球根の肥大という2つの目的をもっていた。さらに5月中に4回の防除を行い、6月10日頃から6月下旬まで晴天の日に掘り取り、水洗い、乾燥をした。1980年代初めには掘り取り作業も機械化されたため、4～5人の臨時労働者を雇用する程度ですむようになった。

乾燥させた球根は、根を取り除き、選別し棚掛乾燥を行なった。さらにサイズ分けして、7月14日頃から7月末まで出荷した。その際、富山県花卉球根農業協同組合の指示に従って、250球ずつ袋づめした。この農家では10a当たり27,000～30,000球出荷したが、黒部川扇状地の平均である20,000



写真5 黒部川扇状地のチューリップ球根栽培（2000年5月）
（鬼原六義氏提供）

～22,000球と比較するとかなり収量は高かった。聞き取りによると、10a当たり40～60万円の粗収入があった。チューリップの収穫後は30aにモチ米を作付し、残り70aには牧草と大豆を播種し、牧草は緑肥としてすき込んだ。この農家では球根栽培のために、作業場、乾燥機、棚掛、コンテナ、選別機、サイズ分け機、トラクター、掘り取り機、土寄機など機械・施設を装備していた。そして、今後とも経営規模を拡大する予定をもっていた。

3) 酪農の動向

浦山新地区では1966年には17戸の酪農家と育成牛肥育農家が7戸あったが、その後チューリップ球根栽培と類似の傾向をたどり、1974年には酪農家は7戸に減少した。しかし、1975年以降1983年に至るまで、1戸が酪農を中止しただけで6戸の酪農家が存続した(第4図参照)。1982年に酪農を中止した農家の直接の原因は、酪農の担い手は高齢化したことが、後継者がいなかったということであった。チューリップ球根栽培の後退と比較すると、1980年代に入って酪農経営は相対的に安定していた。その当時まで存続していた酪農家は搾乳牛を5～14頭もち、主に水稻作との複合経営を行っていた。

酪農安定の背景としては、まず、1978年以降転作田を牧草栽培地として利用できるようになったことがあげられる。酪農家は1983年には、無料で転作田に牧草を栽培することができたうえ、10aにつき5,000円を手数料として浦山新生産組合から得ていた。浦山新酪農組合(6戸の酪農家で組織している)は、一括して浦山新生産組合(集落)から転作田での牧草栽培の委託を受けた。この外に、個人的に隣接集落の転作田において牧草栽培を行っている農家もいた。これを合わせると、約30haの牧草栽培地が確保されていた。主な牧草はイタリアンライグラスとデントコーンであった。この他に収穫後水田に放棄される稲ワラを集め、飼料として利用していた(田林, 1983)。この場合、稲ワラの代償として牛の糞尿でつくった堆肥が散布された。それでも粗飼料は不足がちであった。この地区では、購入濃厚飼料を含めて必要全飼料の約50%を自給していた。もう1つの試みは、1975年頃から入善町酪農農業協同組合内で、乳牛の資質研究会がつくられ、種つけや飼養管理について検討が行われるとともに、優良牛の貸付制度ができたことである。この制度はまず入善町役場の補助を受け、1頭100万円ほどの血統の優れた子牛を2頭購入し、それを個人に貸し付け、それが最初の子牛を生むと、子牛代金として50万円を組合に支払い、親牛を返却する。その50万円を資金にさらに優良牛を増やしていくのである。1983年3月には優良牛の頭数が18になった。1975年頃には1頭平均年間搾乳量が5,200kg程度であったものが、1982年には6,300kgとなり、専業農家の場合には7,000kg以上の搾乳量をあげるものもでてきた。

ここで、浦山新地区の酪農経営の実態を第4図の農家番号②7の事例でみることにしよう。この農家の世帯主(1983年の年齢で68歳)は酪農に専念し、農業協同組合職員の長男(40歳)とその妻(35歳)は、水稻作に従事していた。世帯主は毎朝6時から7時30分にかけて糞尿を堆肥舎に運び出し、搾乳をし、給餌を行い、畜舎を清掃した。搾乳はバケット式の搾乳機を用い、300ℓのバルククーラーに貯蔵した。入善町酪農農業協同組合のタンクローリーが、2日毎に集乳に來た。世帯主は日中牧草栽培に専念し、午後6時30分から7時30分まで朝と同様の作業を繰り返した。

この農家の年間の作業暦の概要は以下の通りであった。まず、3月下旬に雪が消え圃場でトラクターが使用できるようになると、牧草に施肥をした。4月上旬には稲の育苗を始め、4月中旬に第2回目の牧草への施肥を行った。4月中旬から下旬にかけて、水田の耕起と代かき、均平が行なわれ、次いで除草剤と肥料が投入された。田植は4月29日から5月5日までの連休の期間になされた。5月中旬にはイタリアンライグラスの1回目の刈り取り、デントコーンの播種とそのため耕起と施肥、スーダングラスの播種と続いた。6月中旬にはイタリアンライグラスの第2回目の刈り取りが行なわれた。8月下旬から9月上旬にかけて越路早生を刈り取り、9月20日頃にはコシヒカリの刈り取りが始まる。越路早生とコシヒカリの作付比率は、3：7であった。9月中旬にはデントコーンを刈り取り、さらに9月上旬から10月上旬にかけて、水田で稲ワラの集積を行い、堆肥を散布した。堆肥散布の時期は10月から11月にかけてで、マニユアスプレッダーが用いられた。おおよそ10aの水田に3tの堆肥を散布するのを目やすとしていた。そして、10月上旬には翌年の転作予定田に、イタリアンライグラスを播種した。

なお、牛乳の生産過剰の状況下で、入善町酪農農業協同組合では、割当制度を採用していた。毎年の割当量は、生産計画、過去5年間の実績、出資金の割合、さらに経営者の将来性を考慮して決定された。浦山新地区の6戸の酪農家は浦山新酪農組合という任意組織を通じて、あるいは個人的に相互扶助を行っていた。経営主の病気や急用の場合、個人的にヘルパーとなる例もみられた。浦山新地区では米の生産調整に助けられて、酪農経営は比較的順調なようであった。そして、酪農の場合もかつてのように水稻作の補助部門という性格から、中心経営部門へ変化した。

4) 農業経営の構造

圃場整備事業が終了した1971年には、水稻作に必要な労働時間が大幅に減少し、農民はそれ以前のように水稻作にとらわれることなく、地域内外の他産業に恒常的に従事することができるようになった。この結果、1983年3月の聞き取りによると、浦山新地区の農業専従者は男性が21人、女性が22人で、合計43人となってしまった。その年齢構成をみると、60歳が47%、50歳代が30%、70歳代が14%を占めており、50歳代の大部分が女性であった。40歳代以下の農業専従者は4人にすぎなかった。農業専従者をもたない農家が全体の76%に当たる71戸におよんだ。水稻作とそれ以外の経営部門を組み合わせる農家を1974年と1983年で比較すると、水稻作+酪農が7戸から6戸へ、水稻作+チューリップ球根栽培が4戸から3戸へ、水稻作+酪農+チューリップ球根栽培が3戸から0戸へ、そして水稻作+その他が4戸から1戸へ減少してしまった。米の生産調整の強化にともない大麦や大豆の栽培が奨励されたが、販売収入を得るほどには至っていない。1970年代前半までにみられた農業の単純化は一層強まったといってよい。しかし、数は少いが、酪農（2戸）やチューリップ球根栽培（1戸）、そしてタバコ栽培（1戸）を中心として自立農業経営がみられるようになったことが新しい傾向であった。

Ⅲ－３ 農外就業と農家の就業構造

１）農外就業機会の増加

すでに述べたように1960年代後半から1970年代初めにかけて、黒部川扇状地には電子部品や衣料品の賃加工、自動車部品の鋳造などの工場が多く立地した。それらは、以前からあった黒部市の吉田工業（YKK）や日本鋳業三日市精錬工場、東洋紡績入善工場とともに、多くの農村の余剰労働力を吸収していった。1970年代半ば以降も、その数は以前と比較すると少なかったがそれでも入善町の範囲に限っても、日本電気（1973年進出、従業員744人）、入善工業（1974年、61人）、三協精機（1974年、22人）、トーヨー被服富山工場（1976年、94人）、新徳興業（1976年、22人）、三日市縫製工業（1976年、48人）など中小の工場が進出した。黒部市でも電子部品組み立てやファスナー部品、スポーツウエア縫製などを行なう小工場が設立された。

第3表によると、1983年には男性の農外就業者は1972年より16人減少して120人になった。会社員や公務・団体職員の数には大きな変化はなかったが、日雇者と出稼者が半減してしまった。これは黒部川扇状地における圃場整備事業が完了し、土木事業への日雇者の数が減少したこと、日本の経済の低迷により出稼の機会も少なくなったためと考えられる。また恒常的勤務者は、20歳代から50歳代までの年齢層にまんべんなく存在するのに対して、日雇や出稼は40歳代以上の者に限られるようになった。女性の場合は農外就業者の数が1972年よりも18人増加した。これは主として扇状地内の会社への就業者が増加したためである。日雇者は40歳代と50歳代に集中している。全体としては、1972年から1983年にかけて農外就業者数は大きく変化しなかったが、土木日雇や出稼から恒常的勤務に、さらに比重が移っていったことがわかる。また、「その他」が1983年には1972年の2倍近くになっているが、これは主として大工や左官、工務店や商店の経営などの自営業が増加したためである。1983年における恒常的勤務者の就業先をみると（第5図参照）、まず、扇状地外への就業者数が減少したことがわかる。さらに入善市街地およびその周辺に男性の就業先が集中するようになった。女性の就業先は、相変わらず集落の近辺に多いが、それでも、黒部市街地や飯野地区などへ広がっていった。また浦山新地区内に新川広域圏の養護施設であるむつみ園が設立され、そこが重要な就業先となった。かつて浦山新地区の農家の主婦が多く勤務していた三和工業は、1977年に経営者が変わり、富山昭栄株式会社となった。1983年でも7人がここへ勤めていた。

２）就業構造の変化

これまで述べてきた農業経営部門と農外就業が組み合わせられて農家の生活が維持されているわけであるが、浦山新地区における1983年におけるそれぞれの農家の就業構造を、第4表に基づいて検討してみよう。農業専業農家は1972年の1戸から5戸に増加した。この5戸は、酪農を主体にし水稻作を組み合わせるもの2戸、タバコ栽培を主体にし水稻作を組み合わせるもの1戸、残り2戸は水稻作のみを行う高齢者世帯である。1970年代の自立農業経営育成の政策の一端が反映しているように思われる。また、すでに述べたように、日雇や出稼の機会が少なくなったことが、専業農家の増加の原因とも考えられる。兼業中心の就業構造をもつ農家は、1972年よりも7戸増えて80戸となり、全体の74%を占めるようになった。なかでも、農業と恒常的勤務を組み合わせる農家が49戸となり、こ

れは全体の45.4%にあたった。他方、非農家は1972年の8戸が14戸に増加しており、一方では脱農化が進んだことも示している。

Ⅳ 経済の不況期における農村の変容

Ⅳ－１ 農業経営と就業構造の変化

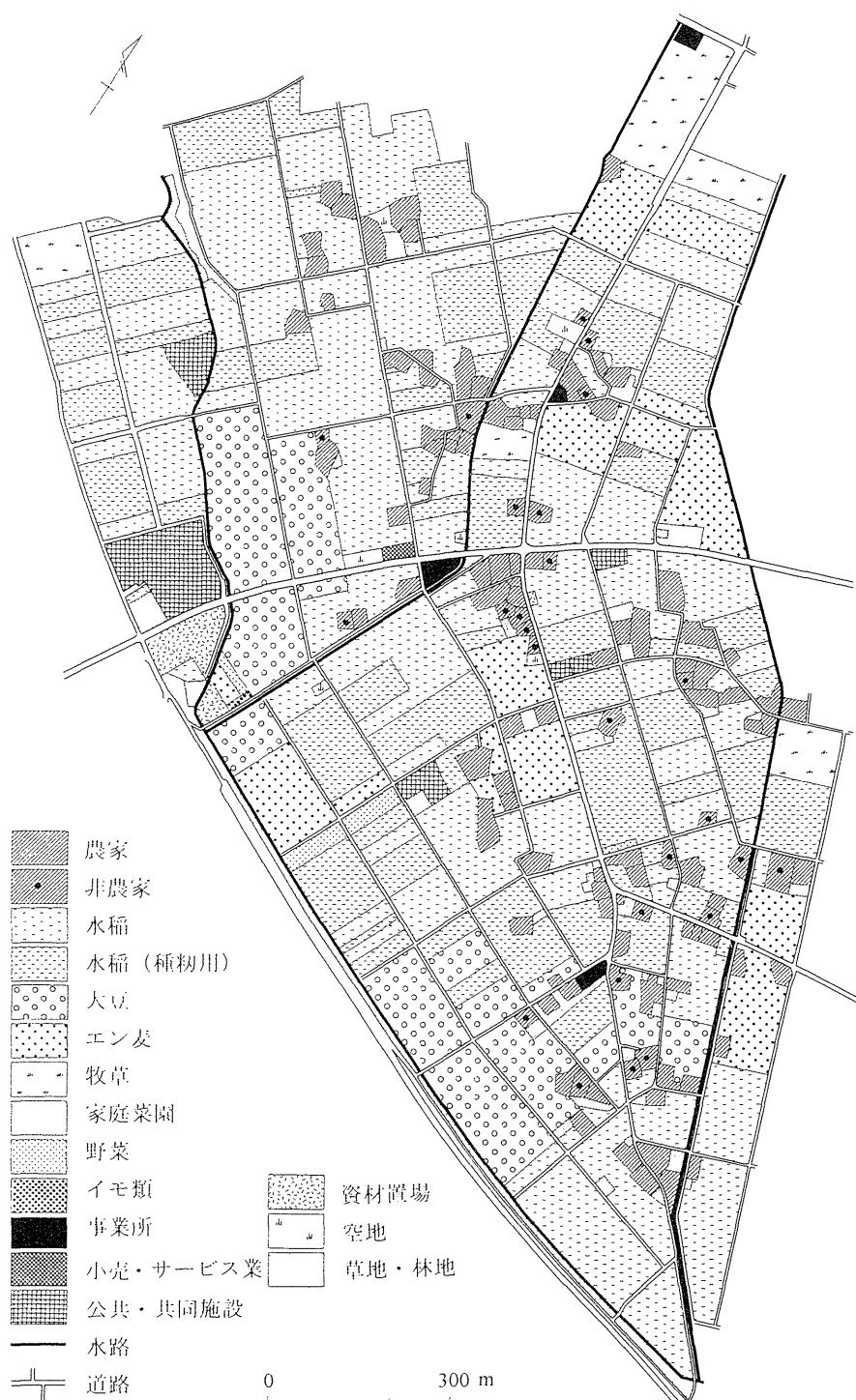
１）農業経営の変化と農業労働力の高齢化

黒部川扇状地においては1980年以降も、最も重要な経営部門は水稻作であった。水稻作の省力化はその後続き、10a当たりの労働時間は1990年代には30時間以下に減少してしまった、水稻作所要時間が減少したために、世帯主もその妻も農外就業に就くようになり、農作業は朝晩や土曜・日曜日に行われるようになった。他方では、機械や農薬、化学肥料、除草剤などへの支出が増加し、このことが農民の兼業化を一層助長した。当初は育苗や乾燥・調製などの作業は共同で行われたが、しだいにそれぞれの農民が機械や施設を導入するようになり、農作業は個別化していった。また、小規模な農民は農作業を規模の大きな農家に委託するようになっていった。生産性も大きく向上した。1960年には10a当たりの米の収量が430kgであったものが、1995年には550kgとなった。しかも、量よりも質が問われるようになっていった。

水稻作の変化は、チューリップ球根栽培と酪農の衰退をもたらした。1980年までチューリップ球根栽培を継続した農家は、わずかに3戸にすぎなかった。さらに1992年以降はわずか1戸の農家がチューリップ球根を栽培しており、これは1990年代後半に至っても1ha余りのチューリップ球根栽培を継続しており、借地も含めて4haほどの水稻作と6haほどの作業受託を行う自立農業経営を行なうようになった。酪農経営はすでに述べたように1975年以降一時的に安定し、6戸の酪農家が規模を拡大しながら1980年代中頃まで存続した。その後経営者の高齢化と後継者不足によって、1990年代になっても酪農を継続する農家はわずか2戸になった。さらに、乳価の低迷と購入飼料の高騰によって、1998年には1戸が、そして1999年にはもう1戸が乳牛の飼養を中止し、浦山新地区の酪農は消滅してしまった。

第8図は2002年6月の浦山新地区の土地利用図を示している。米の生産調整により、まとまって大豆や牧草、緑肥用のオート麦が栽培されている（写真6）。2001年から浦山新地区では新たな転作田の集団化をはかることになった。それは、集落の109.1haの水田を1つがおよそ4haになるように26の団地に分け、それぞれに1から26までの番号をつけた。そして、2001年には1、2、9、11、15、17、25の7団地と後述するあらせの営農組合が借地しているビニールハウスの敷地を合わせて33.8haを転作した。2002年には5、10、13、16、18、22、24の7団地とビニールハウスの敷地で33.77ha、2003年には残りの32.9haで転作する予定である。

入善町農政課によると、2001年の浦山新地区の水田の転作面積は33.0haであり、全耕地面積の30.2%であった。転作面積の70.9%に当たる23.4haがエン麦、大豆が6.7haで20.2%、残りは緑肥作物のグロタラリアやナス、カボチャなどであった。2002年の土地利用では、大豆がエン麦よりも多くなっている。地区の南部から西部にかけては大豆が多く、北部から東部ではエン麦が多い。また、



第8図 富山県入善町浦山新地区の土地利用（2002年）
（野外観察により作成）

水稻のうち半分近くが種粳用である（写真7）。入善町農業協同組合によると1998年には入善町全体で103haの種粳が栽培されたが、浦山新地区では32戸が46.7haを栽培した。聞き取りによると浦山新地区では黒部川の谷口から吹き出す風によって、水稻に露がおりないために、良質米が生産でき、これが種粳産地の基本的条件となっている。種粳は一般の米よりも2割ほど高く販売でき、価格も安定している。反面、除草剤や農薬を通常米よりも多く撒布する必要がある、また、倒伏させないようにしながら十分に熟させなければならないので、多くの経費と労力がかかる。乾燥の際も温度を低めに設定しなければならない。しかし、浦山新地区の農家の多くは、種粳生産ができることは、良質米の産地を意味するということで、これに誇りをもっている。

浦山新地区でも非農業的施設がふえつつある。スーパー農道ぞいには、新川広域圏の養護施設であるむつみ園が敷地を拡大し、さらにコンビニエンスストアや自動車の修理工場が立地するようになっ



写真6 富山県入善町浦山新地区の転作大豆栽培（2002年7月）



写真7 富山県入善町浦山新地区の種粳栽培（2002年7月）

た（写真8）。

第9図は農業センサスにより浦山新地区における農家人口と農業就業人口、そして基幹的農業従事者の変化を示したものである。1970年の浦山新地区における農家人口は447で、そのうちの51.2%が男性であり、女性よりもわずかに多かった。15歳から29歳までが全体の24.8%、30歳から59歳までが41.2%、そして60歳以上が12.8%であった。農業就業人口は168で、農家人口の37.6%であった。女性の農業就業者は106人で、男性の農業就業者の1.7倍であった。年齢別には60歳以上が25.6%を占めたが、それでも50歳代が26.8%、40歳代が20.8%、30歳代は11.9%いた。農業就業人口の73.8%が基幹的農業従事者であった。基幹的農業従事者の場合も、女性は男性の約1.7倍であった。

1980年、1990年そして1995年と農家人口はそれぞれ433と406、390と徐々に減少し、20歳代より若い年齢層が少なくなり、その分高齢化が進んだ。すなわち、65歳以上の農家人口の割合は、1980年と1990年そして1995年にはそれぞれ12.2%、20.7%、25.4%となった。しかし、農業就業人口の高齢化はさらに大きく進行し、65歳以上の割合が、1980年と1990年、1995年にはそれぞれ34.0%と57.2%、61.5%となった。2000年の数値は販売農家の数値しか公表されていないが、それでも全農業就業者に占める65歳以上の就業者の割合は、57.3%という高率である。農業はまさに高齢者によって支えられているという状況になった。なお、浦山新地区では1970年以来女性農業就業人口は男性農業就業人口のおおよそ1.7倍で大きく変化しておらず、一貫して女性依存の傾向が続いている。2000年の販売農家の数値でも、女性農業就業人口は男性のそのの1.6倍である。また、基幹的農業従事者は1980年以降激減した。

第5表は1994年と2002年の聞き取りに基づく浦山新地区のすべての農業従事者の性別・年齢別就業状況を示したものである。1994年には全体で167人の農業従事者がおり、そのうち女性が91人で54.5%を占め、男性よりわずかに多い。しかし、農業専業者をみると女性は44人を数え、全体の62.9%となる。全体として高齢農業者が多く、60歳代が52人、70歳代が41人となり、合わせると全

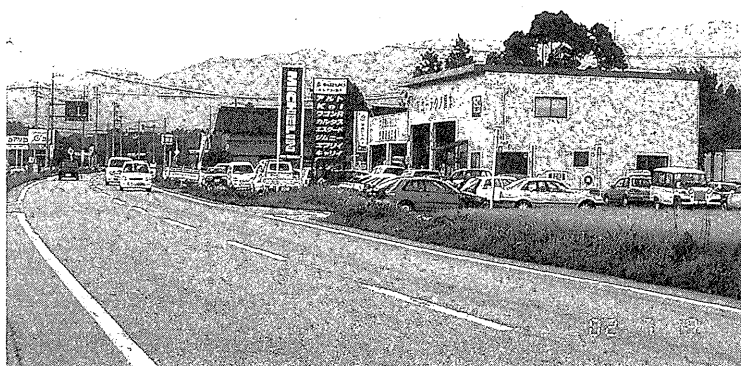
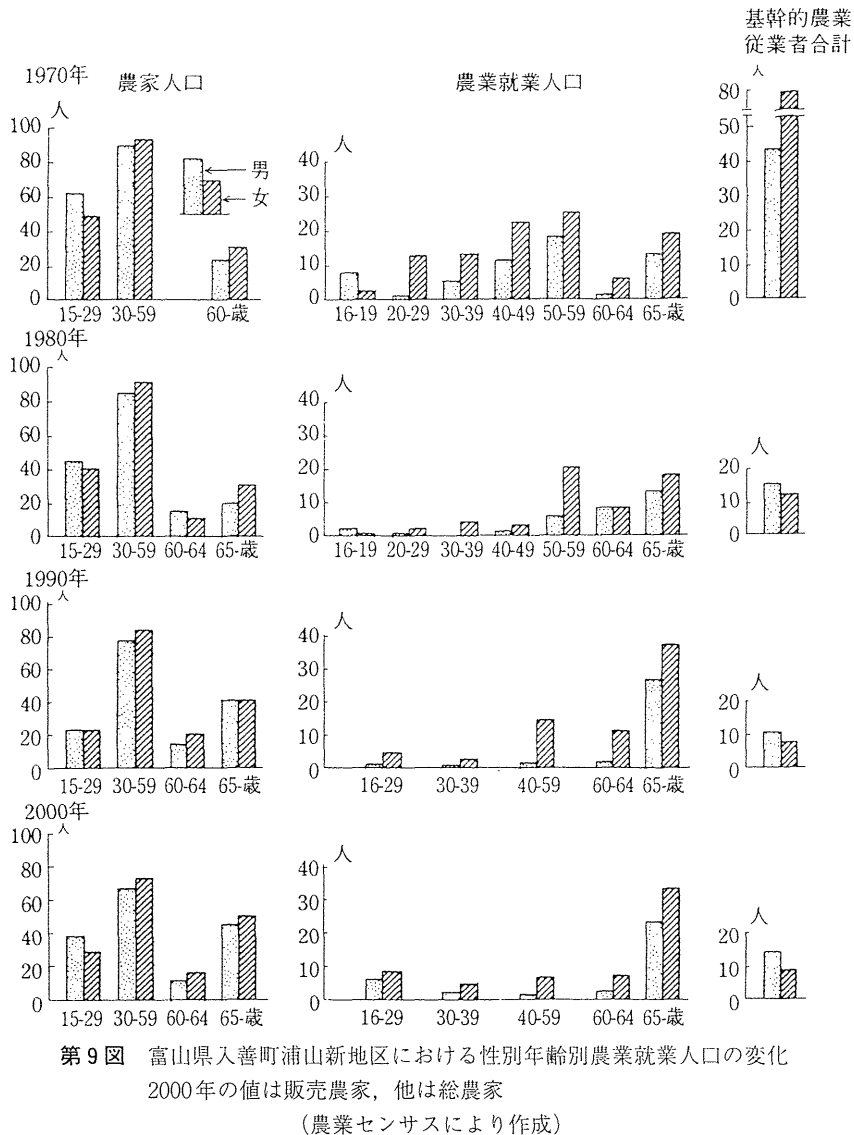


写真8 富山県入善町浦山新地区のスーパー農道沿いの自動車修理工場（2002年7月）



農業従事者の55.7%という高い割合になった。農業専従者が全体の41.9%を占め、一見その割合が高いようにみえるが、これは高齢者が多いからである。20歳代の農業従事者は1人、30歳代は7人である。農業との兼業は日雇労務やパートタイム労務が最も多く、これに会社員が次いでいる。出稼者は2人、自営業者を中心としたその他は7人と少ない。

2002年になると農業従事者は全体で10人減少した。男性の70歳代と女性の60歳代の農業従事者が減少したためであった。これは1990年代後半に農地を所有しながら農業を中止する世帯が増加したためである。農業従事者全体としては女性がわずかに多く、全体の60.8%を占めている。50歳代の男女の農業従事者が増加したことによって、やや農業労働力の高齢化が緩和されたようにみえるが、これは1つは不況が続いて農外就業先の倒産などが影響しているためである。

第5表 富山県入善町浦山新地区における農業従事者の兼業状況

農外就業の種類	男 性							女 性							合計
	20歳代 以下	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代 以上	小計	20歳代 以下	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代 以上	小計	
1994 年															
なし（農業専従）	0	1	1	1	6	17	26	1	3	3	1	19	17	44	70
会 社 勤 務	0	1	5	5	3	0	14	0	0	8	8	0	0	16	30
公務・団体勤務	0	1	3	4	1	1	10	0	1	2	1	0	0	4	14
日 雇	0	0	4	4	7	3	18	0	0	2	10	12	2	26	44
出 稼	0	0	0	0	2	0	2	0	0	0	0	0	0	0	2
そ の 他	0	0	1	2	2	1	6	0	0	0	1	0	0	1	7
合 計	0	3	14	16	21	22	76	1	4	15	21	31	19	91	167
2002 年															
なし（農業専従）	0	0	1	2	12	12	27	0	2	5	4	8	22	41	68
会 社 勤 務	0	0	4	15	1	0	20	0	0	2	14	0	0	16	36
公務・団体勤務	0	1	1	9	0	1	12	0	0	1	5	1	0	7	19
日 雇	0	0	0	5	5	1	11	0	0	0	3	8	1	12	23
出 稼	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他	0	0	0	2	3	2	7	0	0	0	0	2	2	4	11
合 計	0	1	6	33	21	16	77	0	2	8	26	19	25	80	157

(聞き取りにより作成)

2) 農外就業の定着と就業構造の変化

1990年代になると全体としては、ますます農外就業依存の傾向が強まった。1994年の聞き取りにより農家の就業の組み合わせをみると、農業中心農家は12戸と1983年より2戸減少したが、農業専業者は1戸増加した。高齢者専業の他に比較的若い農民が水稻作の受託などによって規模を拡大しようとする例も出現してきた。1990年代以降の新しい傾向としては、兼業中心農家が減少し、非農家が増加し始めたことであった。1983年には108戸の総戸数のうち80戸が兼業中心農家、14戸が非農家であったものが、1994年には総戸数が106戸のうち兼業中心農家が72戸となり、非農家は22戸になった。さらに2002年には総戸数が107戸のうち農業中心農家は9戸、兼業中心農家が69戸になり、非農家が29戸にまで増加した（第4表参照）。農業センサスにおいても、農家の定義が変わったこともあるが、1990年代になって農家数が著しく減少した（第1表参照）。この減少分は、いずれも元農家であり、現在でも農地を所有しているが、農作業を全面的に他の農家や営農組合に委託するようになったものである。恒常的勤務が定着し、農作業に従事する時間も意欲もなくなったいわゆる「土地持ち非農家」が増加している（田林，1999）。他方では、2002年の5戸の農業専業農家のうち4戸は作業受託も含めて5ha以上の経営規模の水稻作を行なう農家であり、これらが今後とも経営規模を拡大していく余地は大きい。

関根（1998）が指摘しているように、1970年代に兼業を開始した世代が、機械を活用することによって、ここ30年近く農業を維持してきたが、彼らが引退する時期がやってきたのである。また、恒常的勤務を行ないながら農作業を続けるには一連の農業機械の更新が不可欠であるが、現在ではそれらが高価であり、減価償却を考えるととても採算がとれないという理由もある。それでも、恒常的勤務を定年退職し、再び農業に復帰する人々も存在する。農業センサスの農業就業人口によると、1995年では96人の農業就業者のうち、61.5%にあたる59人が65歳以上の高齢者となっている。2000

年の農業センサスに示された販売農家に関する値でも、89人の農業就業者のうち51人までが65歳以上であった。特に男性は67.6%が高齢者であった（第6表）。

2000年の農業センサスによると浦山新地区の76戸の販売農家のうち67.1%に当たる51戸が何らかの形で水稲作業を他の農家や組織に請け負わせており、その割合は入善町全体よりもやや高い。請け負わせている内容としては、育苗が最も多く、収穫と乾燥・調製がそれに続いている。これを反映して、動力耕耘機もしくは農用トラクターはほとんどの農家が所有しているが、田植機になると7割程度、コンバインになると6割程度の所有率となり、残りは作業を委託することになる（第7表）。

3) 事例農家における就業構造の変化

圃場整備事業を経ることによって、農業活動の単純化と農外就業活動の活発化がおこったことは、浦山新地区のみならず黒部川扇状地における農家の経済活動変化の一般的傾向と考えられる。また裏作の減少による土地利用の粗放化、家屋の新改築ブームは、経済活動の変化と密接に結びついているといえよう。このような変化の一般的傾向を示す例としてA農家（第2図、第3図のA農家と一致する）を取りあげた。

第6表 富山県入善町浦山新地区における農業就業人口の推移

年	農業就業人口	男（65歳以上）	女（65歳以上）
1970	168	62（14）	106（20）
1975	125	40（10）	85（19）
1980	97	36（14）	61（19）
1985	93	35（25）	58（19）
1990	96	33（27）	63（28）
1995	96	35（25）	61（34）
2000	89	34（23）	55（28）

2000年の農業就業人口は販売農家のもので、それ以前は総農家のもの。

（農業センサスにより作成）

第7表 富山県入善町浦山新地区における農業機械と水稲作業委託（2000年）

a) 水稲作業を請負わせた農家数						戸数（全販売農家に占める割合，％）			
地域	販売 農家数	請負わせた 実農家数	全作業	育苗	耕起・代かき	田植	防除	稲刈・脱穀	乾燥・調製
浦山新地区	76	51	0	48	9	13	0	25	25
		(67.1)	(0)	(63.2)	(11.8)	(17.1)	(0)	(32.9)	(32.9)
入善町	2,334	1,455	56	1,218	483	359	130	578	597
		(62.3)	(2.4)	(52.2)	(20.7)	(15.4)	(5.6)	(24.8)	(25.6)

b) 農業機械所有台数							台数（100戸当たり普及台数）			
地域	販売 農家数	動力耕耘機・農用トラクター					動力 防除機	田植機	自脱型 コンバイ	米麦用 乾燥機
		歩行型	5PS未満	15～30	30PS以上	合計				
浦山新地区	76	2	5	41	26	74	61	53	46	63
		(2.6)	(6.6)	(53.9)	(34.2)	(97.4)	(80.3)	(69.7)	(60.5)	(82.9)
入善町	2,334	130	110	1,131	703	2,074	2,152	1,790	1,651	1,704
		(5.6)	(4.7)	(48.5)	(30.2)	(88.9)	(92.2)	(76.2)	(70.7)	(73.0)

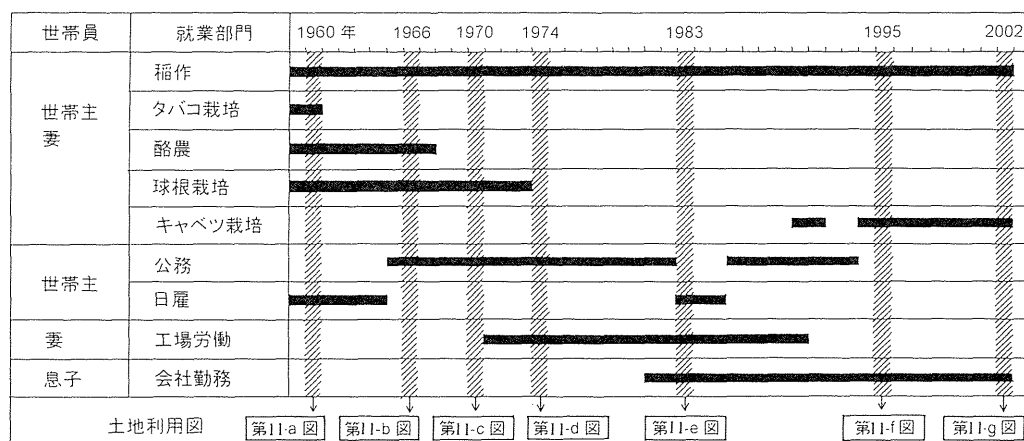
（農業センサスにより作成）

（農業センサスにより作成）

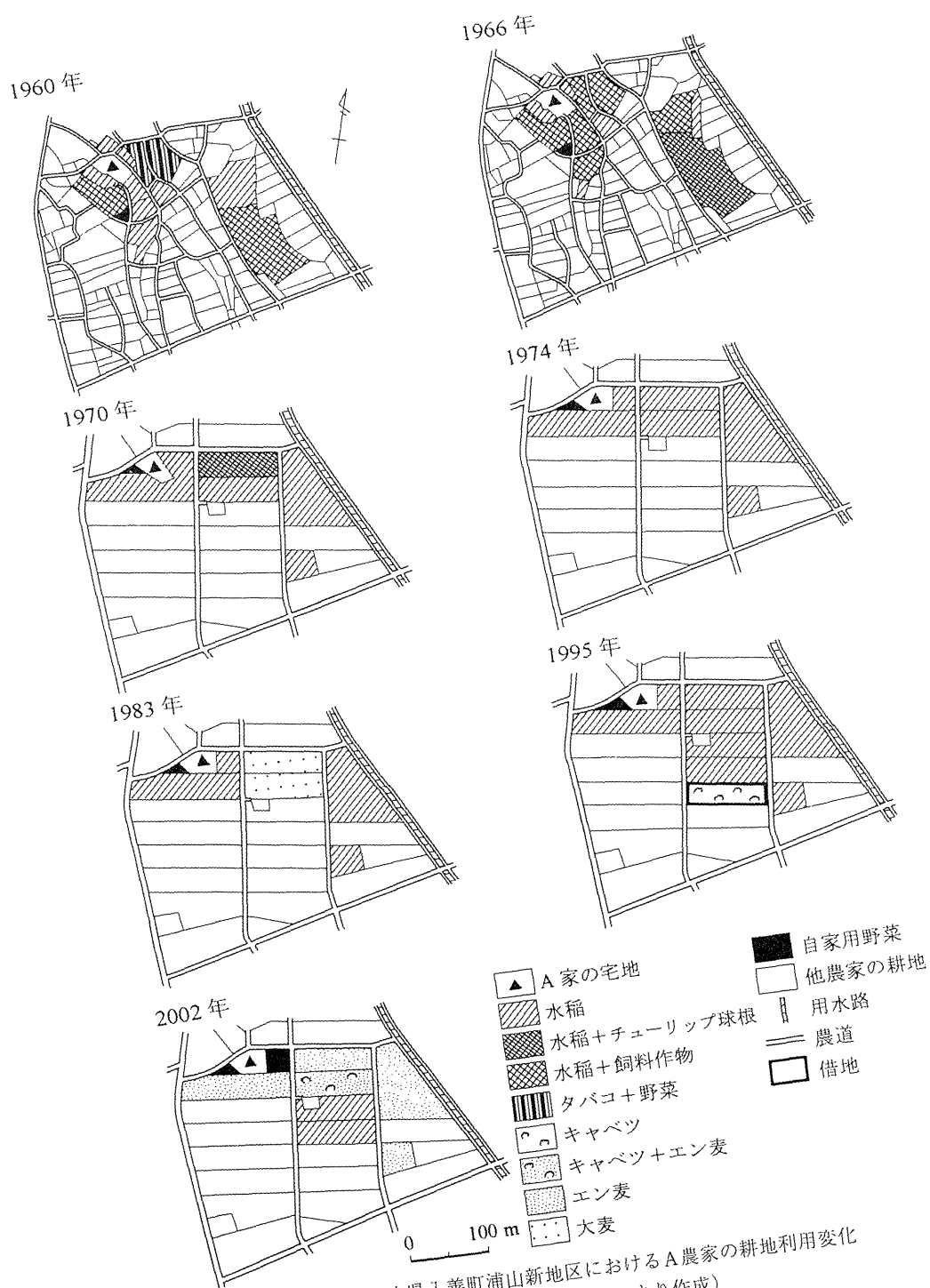
浦山新地区の北部、栲山用水路のそばに位置するA農家は、圃場整備事業前には130aの水田を耕作し、裏作としてチューリップを栽培していたが、1974年には177aの水稲栽培と恒常的通勤兼業を行なうようになった。この当時の家族構成員は5人であり、就学年齢の子供2人を除く、世帯主（1931年生まれ）・妻（1933年生まれ）・母（1907年生まれ）の3人が農業従事者であった。父は1938年に死に、世帯主は若くして農業の中心となった。この農家は1951年まで水稲栽培のみを行なっていたが、1952年に乳牛を導入し、1954年にはタバコ、1957年にはチューリップ球根栽培を始めた（第10図）。A農家は第2次世界大戦前には約8haの耕地を所有し、そのうち2haを耕作する自作地主であっただけに、耕地は宅地の周囲に集中しており、圃場整備事業以前でも2団地にまとまっていた。1960年の耕地利用をみると、水稲栽培のみが行なわれている耕地、水稲栽培のあとデントコーン、飼料カブ、イタリアンライグラスなどが栽培されている耕地、水稲のあとチューリップ、タバコのあと飼料作物栽培が行なわれている耕地など、複雑で集約的な土地利用が行われていた（第11-a図）。

1966年の圃場整備事業直前の耕地利用状況をみると、チューリップとイタリアンライグラスの栽培の拡大がめだつ（第11-b図）。チューリップ球根栽培面積は51.5aになった。この頃はそれぞれの耕地に3年に1度の頻度でチューリップ球根を栽培することによって、連作障害を防いでいた。タバコ栽培が1961年に中止された後、水稲、乳牛、チューリップの組み合わせが1968年まで続けられた。

1965年に浦山新地区で圃場整備事業が始まったが、A農家の耕地の整地工事は1966年10月から翌年の5月までに実施された。この間、世帯主は圃場整備事業の工区長、次いで現場監視員となったことから、酪農を縮小しその分をチューリップ球根栽培の拡大で補えるよう経営の転換をはかった。雑種地が水田化されたのと小作に出してあった耕地がもどったため、経営耕地面積は177aへと拡大した。チューリップ球根栽培を1967年には60aにする予定であったが、圃場整備事業が実施されていたため、30aへと縮小した。その後、1972年に43.1aを栽培したのを除くと、栽培面積は30a前後に停滞するようになった。1969年には29.9aのチューリップ球根が栽培され、57,500球が出荷された。10a当たり約2万球の収穫であり、1球平均6円で、10a当たり粗収入は12万円となった（第11-c図）。



第10図 富山県入善町浦山新地区におけるA農家の就業変化
(聞き取りにより作成)



第11図 富山県入善町浦山新地区におけるA農家の耕地利用変化
(聞き取りと野外観察により作成)

1969年には隣接する新屋地区に三和工業が設立され、1970年から妻は近所の農家の主婦たちに誘われて勤め始めた。農繁期には自由に休めるという条件であったし、実際、農業を主にして休みを取ることも多かったが、工場内での能率低下への遠慮や給料に響くこと、さらに農業機械購入によって水稲作が省力化されたこともあって、しだいに休むことも少なくなっていく。世帯主は1970年にこの地区の圃場整備事業が完了した後も、県の農地林務事務所の現場監視員として荻若地区の圃場整備事業に従事し、1973年からは新川広域圏のスーパー農道工事に関係するようになった。夫婦が恒常的に農外就業に就くようになった結果、水稲作以外の農業活動は中止せざるをえなくなった。1974年には宅地に接したわずかの耕地での自家野菜栽培を除くと、水稲栽培しかなくなってしまった（第11-d図）。

圃場整備事業を契機に多くの家屋が新改築されたが、A農家も1969年の秋から1970年の春にかけて新築した。従来の家屋はかや葺き、寄せ棟、平入であり、玄関から入ると以前土間と馬小屋があったところを板張りにした部屋があり、さらに奥には台所と物置が続き、台所へは外から土足で入ることができた。間取りは広間型で、オイ（広間）、茶の間、納戸、座敷が配置されており、その奥にネドコ、カネンテ（客間）があった。主屋のうしろには作業場、道路ぞいには畜舎と物置があり、屋敷林が宅地のまわりを取りまいていた。新築された家屋は切り妻、2階建てであり8畳間が廊下を中心に配置されており、台所と風呂場は防火のため鉄筋コンクリート造りとなっている。2階は子供部屋である。生活の変化にともなって、家屋が必要とする機能も変化したことが理解できる。

1982年に世帯主は県の農地林務事務所の仕事を辞め、農業を行なうようになり、農閑期には土木日雇に従事するようになった（第11-e図）。1983年の土地利用では、一部の水田で大麦が栽培されているが、これは米の生産調整による転作のためである。1985年に世帯主は入善町農業協同組合の常勤の参事となり、さらに副組合長となって再び恒常的に勤務するようになった。1981年には長男が東京の大学を卒業して地元で就職したため、自宅にもどり通勤するようになったが、農業には全く従事しなかった。1980年代後半にはA農家では3人の恒常的勤務者がいた。1991年に妻が富山昭栄工業（元の三和工業）を定年退職し、1994年には世帯主も農業協同組合を退職し、夫婦が農業に再び従事するようになった。その間母は死亡し、農業労働力は夫婦2人となった。第11図の範囲には含まれていないが、水田を購入したため経営耕地面積は2.28haに拡大した。1995年には34aの借地でキャベツを栽培し、自作地では水稲栽培を行った（第11-f図）。2002年の土地利用では、すでに述べた転作のための団地の中にA農家の耕地の大部分が含まれたために、175aで転作することになった。一部の自家用野菜栽培をのぞいて、大部分では緑肥用のエン麦を栽培した。就業については、夫婦が農業に従事し、長男が地元の企業に勤務する状況に変わりはなかった。世帯主は現在でも集落のリーダーの1人であり、次ぎに述べるあらせ野営農組合の組合長として活躍している。

A農家のように1970年代に兼業を開始し、機械を利用しながら農業を継続してきた農民が、高齢化にともない引退の時期がきている。大部分の農家では農家後継者は存在しているが、農業を継承しようとする者は多くはない。このような状況のもとで、農業を継続していくためにあらせ野営農組合が設立された。

Ⅳ－２ あらせ野営農組合の活動

１）あらせ野営農組合の設立

浦山新地区では圃場整備事業の完了後、1971年に富山県と入善町、入善町農業協同組合からの補助金180万円と農業近代化資金720万円を借り入れ育苗センターを設置し、共同で育苗を行い、集落の水稲栽培面積のうちの80％以上に当たる約84haに苗を供給するようになった。しかし、その後個々の農家が育苗施設と田植機をそれぞれ所有するようになったため、1980年代中頃には小規模な農家を対象として、約30haほどの水田に、苗を供給するにすぎなくなってしまった。しかし、1990年代になって農業労働力の高齢化にともない、再び育苗施設の利用者が増加し始めた。しかし、浦山新地区の育苗施設は25年の年月を経て老朽化していたため、1996年度の国庫事業として新しい育苗施設が建設されることになった。

育苗施設1棟と育苗ハウス24棟が1997年3月に建設され（写真9）、その事業費は7,470万円余りであった。事業費の40％は国、10％は県、3％は町からの補助金で、10％は組合員からの拠出金、残りの37％は農業近代化資金を借り入れた。名称もこれまでの浦山新育苗組合から「あらせ野営農組合」に改められた。育苗部の組合員は浦山新地区の60名の農民で、その所有耕地面積は71.68haである。2001年度の実績では、53人の組合員のほかに隣接地区の27人に苗を供給した。3月19日頃から播種の準備をし、4月3日から10日頃までに播種を行い、5月の連休に苗を供給するようにしている。この時期には10名ほどの女性を雇用している。

あらせ野営農組合にはもう1つ機械部があり、これは総事業費1,973万円の事業費の約30％を県、15％を町からの補助金を得て、トラクター1台（53馬力）と田植機2台（6条植えと8条植え）、コンバイン1台、その他附属部品を導入することによって設立された。組合員は21名である。1998年にはオペレーターを雇用し、約10haの耕起と田植、収穫を請け負った。作業請負の費用は入善町の規定にそっており、1997年度は1ha当たり耕起で12,900円、田植で8,700円、刈り取りで21,300円で



写真9 富山県入善町浦山新地区におけるあらせ野営農組合の水稲共同育苗施設
（2002年7月）

あり、組合員の場合はその80%であった。作業委託は増加傾向にあり、1999年度には耕起15ha、田植18ha、収穫25haを請け負った。

2) 野菜の無人販売

あらせ野営農組合では1997年度の育苗作業の終了後、育苗ハウスの一部を利用してソバやサヤインゲンを栽培し、サヤインゲンの大部分は大阪北部市場に出荷したが、価格の変動が大きいためにその後の市場出荷を断念した。これに代わって、スーパー農道ぞいで露天でサヤインゲンの無人販売を始めた。これに一般の農家が加わり、野菜を出荷するようになった。1997年度には22人が無人販売に参加し、595,277円の販売額があった。1998年には販売所をあらせの営農組合の費用でつくり、スーパー農道ぞいのコンビニエンスストアの隣の空地に設置した（写真10）。6月から11月まで38人が無人販売に出荷し、158万円あまりの販売金額に達した。客が実際に代金箱に入れた金額は89%にすぎず、特に10月にはマナーの悪い客が目立った。しかし、売り上げはその後も伸び、1999年には1,957,907円、2000年には2,661,782円となった。2001年になると2,330,066円とやや減少し、延べ出荷者も33人と減少した（第8表）。

無人販売の野菜の代金は1点100円と決まっており、出荷者は午前7時から9時までの間に品物を販売所にとどけ、備え付けのノートに出荷量を記入することになっている。毎日区長が集金し、月末に各出荷者に出荷金額の90%を支払い、10%は欠損のために保留することになっている。1998年の実



写真10 富山県入善町浦山新地区におけるあらせ野営農組合の無人販売所（2002年7月）

第8表 富山県入善町浦山新地区における無人販売の実績

年	出荷点数（点）	販売金額（円）	入金率（%）
1997	6,282	595,277	94.7
1998	17,830	1,587,211	89.0
1999	23,191	1,957,907	84.4
2000	30,597	2,661,782	86.9
2001	25,042	2,330,066	93.0

（あらせ野組合資料により作成）

績によると、むつみ園と6人の男性を除く31人の出荷者は女性であり、女性のうち50歳代は1人、60歳代は13人で、残りは70歳代以上の高齢者であった。男性も30歳代の1人をのぞくと60歳代と70歳代である。

聞き取りによると、高齢者にとって、この無人販売は（1）出荷時に仲間とコミュニケーションをはかることができること、（2）少量であったり、形が悪かったりして市場に出荷できない自家栽培の野菜を安く供給することによって消費者に喜んでもらえること、（3）小額であるが現金収入があること、（4）出荷作業が運動になり健康保持に役立つこと、（5）消費者の反応を見ながらさまざまな新しい工夫をすることによって、生きがいを感じることができること、などの利点がある。

3）巨大カボチャ栽培

あらせ野営農組合では育苗ハウスと建物のために85aの水田を借地し、そのために毎年70万円の借地料を支払っている。1997年の初年度には育苗終了後、60aの面積に24棟設けられているビニールハウスでサヤインゲンを栽培し、無人販売を行ったが、翌年には採算がとれないので栽培を中止してしまった。しかし、ビニールハウスでは雑草が生い茂るために、その除去が必要であった。そこで、あらせ野営農組合の13人の役員に、それぞれ2棟ずつのビニールハウスあるいは周辺の土地を割り当て、1棟につき7,500円の管理費で、除草を行なわせることにした。これが3年続いたが、役員の1人が観賞用の巨大カボチャの種を入手し、これをビニールハウスで栽培することになった。初年度の2001年にはあらせ野営農組合員12人が、育苗ハウスを利用して、この巨大カボチャの栽培に取り組んだ。地元新聞で紹介されたり、お盆の入善町のアドベンチャー祭りや、集落の収穫祭、入善町の農業祭に出品したり、富山の西武デパートに出品を要請されたり、英語塾の経営者からハロウィーンの飾りのために提供を依頼されたり、大きな話題となった。

そこで、2002年には改めて巨大カボチャ会員をつのったところ、浦山新地区の40人と新川むつみ園、浦山新児童クラブのほかに、入善町や宇奈月町、魚津市、富山市などから希望者があり、総勢51人がカボチャ栽培に参加することになった。あらせ野営農組合長のA農家の世帯主が4月に苗を育て、それを配布して、各自がそれぞれ工夫して育て、大きさを競うことになった。また、営農組合員の一部には24棟の育苗ハウスでカボチャを栽培して、ハウスの管理を兼ねてもらうことにした。年会費を1000円として、浦山新地区の収穫祭や入善町の農業祭など各種のイベントに参加するほか、岡山県の巨大カボチャ栽培の日本の第1人者の圃場見学も行なった。また、浦山新地区の最大のカボチャを香川県小豆島で開催予定の全国大会に出品することにした。それぞれの農家は、育苗ハウスや転作田、家庭菜園を利用して、肥料や水のやり方を独自に工夫している。毎朝育苗ハウスに集まり、カボチャの成長具合を楽しみながら、情報交換を行なっている（写真11）。

あらせ野営農組合には浦山新地区のすべての農家に加わっているわけではないが、地区全体の事業という性格をもっている。それは、野菜の無人販売事業の会計を区長が管理していることや、区長自身が機械部の責任者を務めていること、営農組合長兼育苗部責任者は元の区長であることにも示されている。すなわち、このような事業が実施された背景には、浦山新地区がまとりがよく、活力があることを示している。この地区はかつて県営圃場整備事業が黒部川扇状地で最も早く実施され、その後



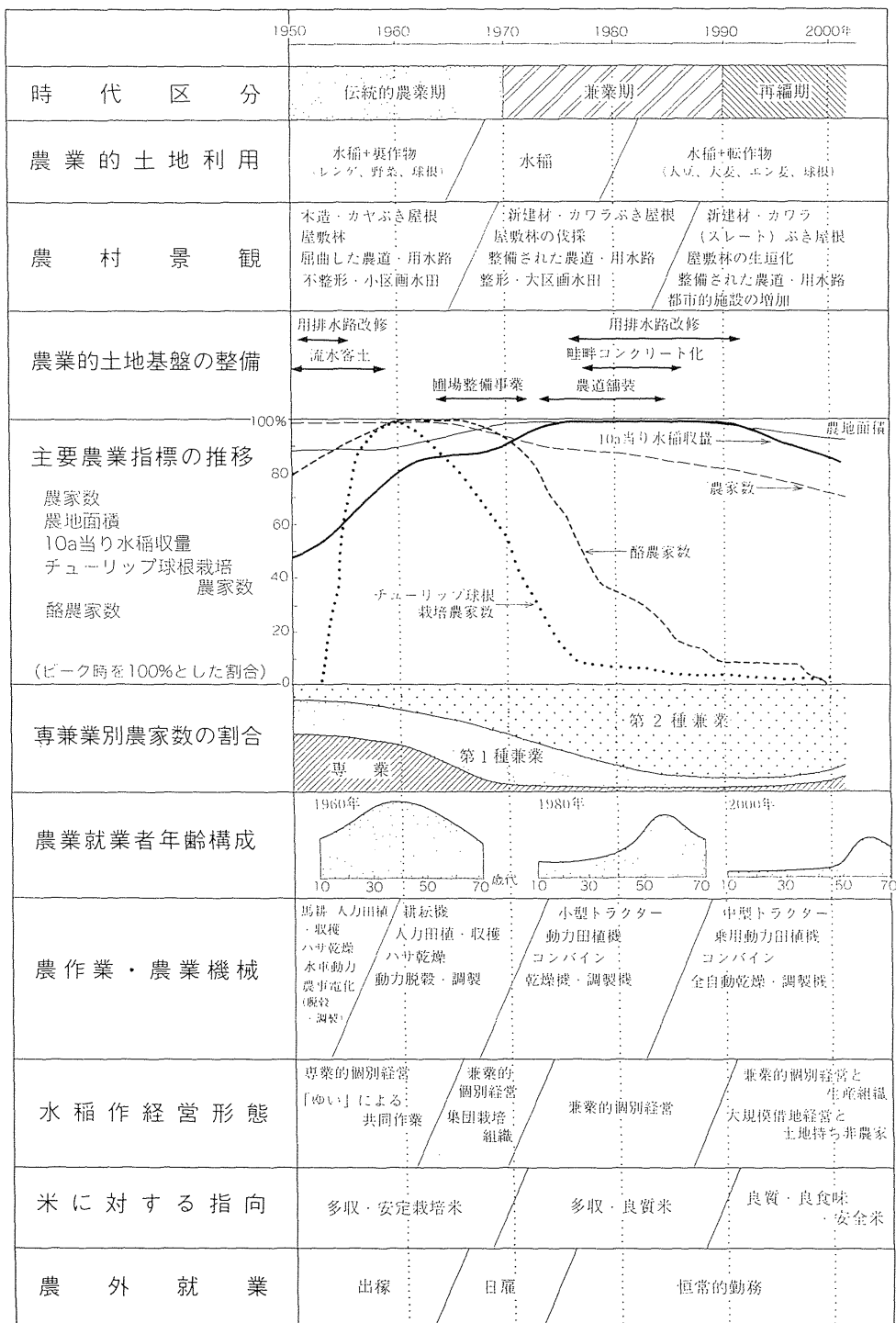
写真11 富山県入善町浦山新地区の巨大カボチャ栽培（2002年8月）

育苗組合が組織され、共同の機械利用も試みられた地区である。また、第2次世界大戦後まもなく酪農やチューリップ球根栽培も熱心に導入されたこともあった。近年では種粳の産地としても知られており、進取の気性にあふれている。経済的には価値のない観賞用巨大カボチャに多くの人々が熱中し、これを通じてコミュニケーションが図られている。圃場整備事業後も地区内での様々なコミュニティ活動が活発で、これが農村の活力の維持に強く関わっていると考えられる。

V 稲作農村の変容過程—むすびにかえて—

この報告では、景観と就業構造に着目することによって、1960年代から2002年まで浦山新地区の変化を明らかにしてきた。黒部川扇状地の農業と農村は1970年頃までは伝統的な性格を強く残していたが、その後圃場整備事業を契機に急速に変化した。浦山新地区の事例によって、ここ40年間の農業と農村の急速な変化を具体的に示すことができた。1960年代から男性労働力のかなりの部分はすでに農外就業に従事していたが、圃場整備事業の完了と水稻作の省力化によってそれが一層加速化され、そして女性が増え農業労働力として重要な地位を占めるようになった。しかし、今度はその女性労働力が大量に農村工業などに吸収され、農業自体が大きく変質していった。さらに1990年代から農業就業者の高齢化が著しくなり、脱農化傾向がみられるようになってきた。これを肩代わりするものとして、あらせ野営農組合が設立され、主要農作業を請け負うようになり、農業の継続性が図られつつある。

この報告で検討した内容を踏まえて、浦山新地区の農村変容過程を整理したのが第12図である。浦山新地区では第2次世界大戦後一部の幹線用水路の改修が行われたほか、水田の砂質浅耕土を改良するために、1950年代に流水客土事業が実施され、これがその後の生産性向上の重要な出発点となった。1964年代から1971年には黒部川扇状地でも最も早く県営の圃場整備事業が実施され、これが農業構造に大きな影響を与えた。その後は、農道の舗装や畦畔のコンクリート化などの補足的な事業が



第12図 富山県入善町浦山新地区における農村の変容過程

行なわれた。このような農業的土地基盤の整備とも関連して、農村の土地利用や景観は大きく変化した。1960年第中頃までは、水稻作を中心としていたが緑肥作物のレンゲや大根や白菜などの野菜、麦類、球根など、かなりの裏作物が栽培されていた。しかし、農家への兼業の浸透にともない1960年代後半から水稻の単作化が進んだ。米の生産調整によって1978年から転作が義務づけられることによって、水稻のほかに大豆や大麦などの転作物が目立つようになった。水田区画や農道・用水路は1960年代後半から1970年代にかけて実施された圃場整備事業で大きく変化した。これとともに住宅が改築され、屋敷林が伐採されていった。1980年代後半から新しい道路やコンビニエンスストア、自動車修理工場、など都市的な施設も増えてきた。

主要農業指標として、農家数と農地面積、10a当り水稻収量をあげたが、農家数は1960年頃をピークにその後減少しており、農地面積と10a当り水稻収量は1990年代から減少が始まった。さらにチューリップ球根栽培農家は、1960頃まで急激に増加し、その後1970年代中頃まで急減し、1980年代半ばからは1戸のみが継続している。また、酪農家も1960年頃にピークに達したが、1970年代前半に急減した。1990年代の終わりには浦山新地区の酪農は消滅してしまった。チューリップ球根栽培や酪農の衰退は、通勤兼業との労働力の競合によって引き起こされた。

専業別農家数の割合の変化をみると、1950年代の専業中心から1960年代の第1種兼業農家の増大、それに次ぐ第2種兼業農家の急増が明瞭である。兼業の種類も出稼から、日雇、そして恒常的通勤に変化している。1960年頃までの40歳代や50歳代を中心とした農業就業人口の年齢構成が、しだいに高齢化した。1990年代には農業は高齢者によって支えられているといっても過言ではない状態になった。

農作業・農業機械については、1950年代の馬耕と手作業の時代、1960年代の耕起と脱穀・調製作業が動力化された時代、そして小型トラクターや歩行型の田植機、自脱型コンバインと自動乾燥・調製による1970年代から1980年代までの時代、さらに乗用のトラクターや田植機が普及し、自脱型コンバインと全自動乾燥・調製機が普及した1980年代後半に区分できる。これに関連して、水稻経営形態は専業的個別経営の時代から、集落などを単位とした集団栽培組織に加わりながら兼業的個別経営を行なった時代、さらに兼業的個別経営の時代、そして生産組織や大規模借地経営に依存する時代へと変化した。米に対する指向も、栽培安定性と多収量を求めた時代から、多収量で可能ならば良質米が望ましいという時代、良質・良食味が不可欠の時代へと変化した。結果として、伝統的農村社会は崩壊し、新しい価値観に基づく社会が求められるようになった。

このような様々な側面の変化を集約すると、1960年からの浦山新地区の農業は、1960年代までの伝統的農業期、1970年代と1980年代の兼業期、そして1990年代以降の再編期の3つに分けて整理することができよう。浦山新地区ではあらせ野営農組合といった集落営農によって農業を存続させている。これが可能になったのは、浦山新地区はコミュニティ活動が活発で、これを通して集落の結束がはかられ、農村の社会的・文化的活力が保持されているからである。黒部川扇状地や富山平野の他の農村と比較すると、浦山新地区は総合的に活力のある農村と考えられる（田林，1994b, 1996）。しかし、もともと自然条件は厳しく、経済的機会に恵まれず、社会的にも条件のよい地区で

はなかった。逆に、その条件の悪さが伝統的な住民間の連帯意識の強さやまとまりのよさを生みだし、それが農村の活力の維持につながっていったと考えられる。

この小論を平成15年3月で定年退官をお迎えになられる筑波大学教授高橋伸夫先生に献呈し、長年にわたるご指導にお礼を申しあげるとともに、今後のご健康とご活躍をお祈り申しあげる。

この研究を行なうにあたって鬼原六義氏をはじめとする入善町浦山新地区の多くの方々にお世話になった。現地調査と報告のとりまとめにあたって、平成13・14年度科学研究費基盤研究(B)(1)「日本における農村地理学構築のための理論的・実証的研究」(代表者:田林 明, 課題番号13480014)の一部を使用した。記して感謝申しあげる。

参考文献

- 石井英也(1992):『地域変化とその構造—高度経済成長期の農山漁村—』二宮書店, 197p.
- 大懸武生(1973):黒部市における工場立地とその地域効果。地域問題研究, No.3, 6-12.
- 金崎 肇・北林吉弘・古川春夫・須山盛彰(1971):北陸米作地域における生産調整政策に対する地域的対応。地理学評論, 44, 803-827.
- 吉島敬重・上田 勉・米沢憲二郎(1979):黒部川扇状地の工業化。黒部川扇状地, No.3, 6-27.
- 白井義彦(1972):『日本の耕地整備』大明堂, 372p.
- 新藤正夫(1969):富山県における耕地整理事業の展開。新しい富山県の地理, No.2, 97-105.
- 新藤正夫(1974):富山平野における花卉球根栽培の現状と問題点。地域開発問題研究, No.4, 41-50.
- 関根良平(1998):福島県高郷村における兼業化プロセスと農業世帯員の就業状況。人文地理, 50, 529-549.
- 竹内常行(1942):富山県の農業の2・3の問題。地理学評論, 18, 523-524.
- 田林 明(1974):黒部川扇状地における農業水利の空間構成。地理学評論, 47, 85-101.
- 田林 明(1975):黒部川扇状地におけるほ場整備事業の進展と農村景観。富山県経済月報, No.170, 10-18.
- 田林 明(1983):黒部川扇状地における自立経営の諸類型。黒部川扇状地, No.7, 40-49.
- 田林 明(1984):低成長期における黒部川扇状地の動向—入善町浦山新地区の事例—。黒部川扇状地, No.9, 71-89.
- 田林 明(1991):『扇状地農村の変容と地域構造—富山県黒部川扇状地農村に関する地理学的研究—』古今書院, 286p.
- 田林 明(1994a):黒部川扇状地におけるチューリップ球根栽培の分布変化。地理学評論, 67A, 437-460.
- 田林 明(1994b):黒部川扇状地における持続的農村の生活組織。人文地理学研究, No.18, 243-273.
- 田林 明(1996):農業的土地基盤の整備と農村の持続的性格。人文地理学研究, No.20, 103-121.
- 田林 明(1999):黒部川扇状地における農業労働力の時間的・空間的変動。人文地理学研究, No.23, 19-37.
- 田林 明(2000):持続的農村形成におけるコミュニティ活動の役割—富山県黒部川扇状地の事例—。人文地理学研究, No.24, 24-54.
- 田林 明・菊地俊夫(2000):『持続的農村システムの地域的条件』農林統計協会, 513p.
- 伝承誌あらや編集委員会(1988):『伝承誌あらや』新屋地区福寿会・入善農業改良普及所・新屋地区公民館, 131p.
- 富山県(1972):『県営新屋地区圃場整備事業誌—新しい村造りの記—』富山県, 179p.
- 入善町(1964):入善町におけるチューリップ栽培。入善町, 9-31.
- 入善町(1966):入善町の酪農とチューリップ, 特用作物。昭和40年度入善町農業動向調査資料, No.2, 1-24.
- 入善町誌編纂委員会(1967):『入善町誌』入善町役場, 1313p.
- 入善町史編さん委員会(1990):『入善町史通史編』入善町, 624p.
- 農林省農地局・農政局(1967):『圃場整備の進め方』地球出版, 214-299.
- 長谷弘三(1993):『浦山新神社の由来と変遷』浦山新地区, 22p.
- 深井三郎(1966):黒部川扇状地の微地形とその形成。富山大学学術調査団:『黒部川』古今書院, 121-138.
- 北陸農業試験場農業経営研究室(1967):『富山県農

- 業の展開過程』北陸農業試験場, 236p.
- 北陸農業試験場農業経営研究室 (1971): 大規模圃場整備と稲作生産構造 (2) —黒部川左岸地区—, 北陸経営研究資料, No.28, 85-109.
- 北陸農業試験場農業経営研究室 (1981): 北陸地域における転作の実態と課題. 北陸農業資料, No.13, 7-15.
- 北陸農政局富山統計調査事務所 (1972): 『農家の経済』北陸農政局富山統計調査事務所, 7-11.
- 矢ヶ崎孝雄 (1998): 入善町公民館の活動. 金沢大学社会教育研究, No.9, 66-88.
- 山本正三・北林吉弘・田林 明 (1976): 北陸地方における農村空間区分に関する一つの試み. 地理学評論, **49**, 361-379.
- 山本正三・田林 明 (1975): 黒部川扇状地における農村の変貌. 人文地理, **27**, 611-637.
- 山本正三・北林吉弘・田林 明 (1987): 『日本の農村空間—変貌する日本農村の地域構造—』古今書院, 423p.
- Tabayashi, A. (1997): Transformation of Japan's Rural Landscape and Economy: The Case of a Rice Growing Village in Central Japan. *Geographical Bulletin*, **38**(2), 98-112.

The Transformation of the Rural Landscape and Economy of the Kurobe Alluvial Fan in Central Japan:

The Case of Urayamashin in Nyuzen-machi, Toyama Prefecture

Akira TABAYASHI

Labor intensive farming mainly based on manual labor and the traditional rural way of life was dominant in Japan up to the end of the 1950s. Since then Japanese rural regions and their economic and social activities have changed remarkably. This paper mainly focuses on the changes in rural landscape and employment structure over four decades from 1960 to the beginning of the 21st century. The study area, Urayamashin is a rice-growing village on the Kurobe alluvial fan in central Japan facing the Japan Sea. In December 2001, village households and the population of Urayamashin numbered 110 and 462 respectively. According to the 2000 Census of Agriculture the number of farm households was 78, of which only six were full-time operations. The rest were part-time farmers whose income was derived from off-farm farming.

In 1963, prior to the land consolidation in Urayamashin, irrigation ditches and farm roads were narrow and complicated. Similarly, fields were narrow and irregular in shape. The land consolidation that occurred between 1964 and 1971 resulted in wider fields, improved roads, and new irrigation ditches. The scattered fields were also consolidated. One of the most important changes in rice farming after land consolidation was mechanization. The reduced time needed for rice cultivation enabled the farm household heads to seek off-farm jobs. Work on their farms would be performed in the evenings, on weekends, and during the annual factory vacations. As a result, subsidiary farming such as tulip bulb growing and dairying declined. In the 1970s and 1980s the number of farm households primarily involved in farming decreased while the number of farm households where non-farm work was more common kept increasing.

A number of farmers stopped farming in the 1990s, although they had farmland. Farm household

heads and their wives who started part-time operations in the 1970s, reached retirement age, but many of their sons or daughters did not want to take over their parents' farm operations. The middle of the 1990s can be considered an important turning point for farming in this village. At present many people prefer to rent out their agricultural land to other farmers in Urayamashin.

Related to these farm management changes, a new common facility was built in 1996 financially supported by the national and prefectural governments, and 60 farmers of Urayamashin organized a farming support group named Araseno Farmers' Association. This association supplies rice seedlings for 75 hectares of paddy fields. The association also keeps tractors, rice planters and harvesters to serve 23 hectares of paddy fields for the use of part-time farmers or aged farmers in Urayamashin. The Araseno Farmers' Association has succeeded in Urayamashin, because its rural community still is active and viable.

Key words: rural landscape, employment structure, sustaining farming, off-farm jobs, farming support group